

令和4年度

府中市公営企業会計
決算審査意見書

府中市監査委員

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	3
第 2 審査の期間	3
第 3 審査の方法	3
第 4 審査の結果	3
水道事業会計	
1 業務の状況	4
2 予算の執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状態	13
5 むすび	17
下水道事業会計	
1 業務の状況	20
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	25
4 財政状態	28
5 むすび	32
病院事業会計	
1 業務の状況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 財政状態	43
5 むすび	47
審査資料	50

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能のもの
 - (2) 「△」 …… 負数
 - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
 - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
- 4 「県平均」は、広島県が作成した『令和3年度市町公営企業決算の概要』の県平均値である。
「全国平均」は、総務省が作成した『令和3年度地方公営企業決算の概況』の全国平均値である。
- 5 事業別の数値については、「府中市水道事業会計決算書」、「府中市下水道事業会計決算書」及び「府中市病院事業会計決算書」を参照されたい。

令和4年度府中市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度府中市水道事業会計決算

令和4年度府中市下水道事業会計決算

令和4年度府中市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月29日から8月17日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算諸表に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態は適正に表示されているものと認めた。

業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の状況

(1) 用語の定義

配水量：配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量
給水量とほぼ同義

給水量：自己の給水区域に対して給水した実績水量
(有効水量＋無効水量)

有効水量：有収水量＋無収水量

有収水量：水道料金徴収の対象となった水量

無収水量：消防用水等の料金徴収の対象とならない水量

無効水量：配水管からの漏水等の水量(給水量－有効水量)

1日最大給水量：1年間のうちで最も多くの水が送られた日の水量

1日平均給水量：年間配水量÷年間日数

普及率：現在給水人口÷給水区域内人口×100(%)

有収率：有収水量÷配水量×100(%)

有効率：有効水量÷配水量×100(%)

負荷率：1日平均給水量÷1日最大給水量×100(%)

※ 施設の年間を通しての使用効率を示す

施設利用率：1日平均給水量÷1日給水能力(施設能力)×100(%)

最大稼働率：1日最大給水量÷1日給水能力(施設能力)×100(%)

※ 水の最大需要に対する施設の稼働状況

(2) 業務の概要等

業務の概要は第1表、用途別給水量は第2表及び施設利用率等の推移は第3表のとおりである。

第1表 業務の概要

区分	年度		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
	単位					
行政区域内人口	A	人	36,326	36,967	△ 641	△ 1.7
計画給水人口	B	人	30,000	30,000	0	0.0
現在給水人口	C	人	28,193	28,370	△ 177	△ 0.6
普及率	(C/A x 100)	%	77.6	76.7	0.9	-
	(C/B x 100)	%	94.0	94.6	△ 0.6	-
配水量	D	m ³	2,875,409	2,979,451	△ 104,042	△ 3.5
有収水量	E	m ³	2,430,233	2,469,384	△ 39,151	△ 1.6
有収率	(E/D x 100)	%	84.5	82.9	1.6	-
有効水量	F	m ³	2,430,575	2,469,726	△ 39,151	△ 1.6
有効率	(F/D x 100)	%	84.5	82.9	1.6	-

(注) 行政区域内人口及び現在給水人口は、年度末の数値である。

(令和3年度県平均:有収率92.8%)

第2表 用途別給水量

(単位:m³、%)

区分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度		増減 (A-B)
	給水量	構成比	給水量	構成比	給水量	構成比	
家事用	1,875,770	77.2	1,920,041	77.8	1,961,191	77.9	△ 44,271
営業用	339,399	14.0	348,516	14.1	354,772	14.1	△ 9,117
工場用	62,172	2.6	53,899	2.2	52,501	2.1	8,273
学校用	24,589	1.0	20,351	0.8	20,198	0.8	4,238
官庁用	56,936	2.3	57,486	2.3	55,180	2.2	△ 550
病院用	67,052	2.8	65,568	2.7	68,951	2.7	1,484
臨時用	4,315	0.2	3,523	0.1	4,044	0.2	792
合計	2,430,233	100.0	2,469,384	100.0	2,516,837	100.0	△ 39,151

第3表 施設利用率等の推移

区分	年度		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (A-B)	増減率
	単位						
1日給水能力	C	m ³ /日	21,702	21,702	21,702	0	0.0
1日最大給水量	D	m ³ /日	8,906	9,345	10,820	△ 439	△ 4.7
1日平均給水量	E	m ³ /日	7,878	8,163	8,135	△ 285	△ 3.5
負荷率	(E/D x 100)	%	88.5	87.4	75.2	1.1	-
施設利用率	(E/C x 100)	%	36.3	37.6	37.5	△ 1.3	-
最大稼働率	(D/C x 100)	%	41.0	43.1	49.9	△ 2.1	-

(令和3年度県平均 負荷率91.7%、施設利用率59.8%、最大稼働率65.3%)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

		予算比	執行率
給水収益	6億2,501万3千円	△1,678万6千円	97.4 %
長期前受金戻入	6,320万3千円	94万9千円	101.5 %
その他の営業収益	1,618万6千円	327万円	125.3 %

イ 支出について

◆支出の主なもの

		不用額	執行率
減価償却費	2億4,460万2千円	28万8千円	99.9 %
職員給与費	1億1,678万9千円	545万9千円	95.5 %
委託料	9,636万6千円	916万円	91.3 %
動力費	6,039万1千円	526万9千円	92 %

第4表 収益的収入及び支出の主なものの状況

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
	A	B	(B/A×100)	
水道事業収益 C	729,504	720,263	98.7	△ 9,241
営業収益	654,716	641,199	97.9	△ 13,517
給水収益	641,799	625,013	97.4	△ 16,786
受託工事収益	1	0	0.0	△ 1
その他の営業収益	12,916	16,186	125.3	3,270
営業外収益	74,788	79,065	105.7	4,277
受取利息	350	408	116.6	58
他会計負担金	617	3,575	579.4	2,958
長期前受金戻入	62,254	63,203	101.5	949
雑収益	11,566	11,879	102.7	313
引当金戻入益	1	0	0.0	△ 1
水道事業費用 D	686,986	646,989	94.2	39,997
営業費用	647,696	613,837	94.8	33,859
職員給与費	122,248	116,789	95.5	5,459
委託料	105,526	96,366	91.3	9,160
賃借料	7,864	7,124	90.6	740
修繕費	44,415	40,699	91.6	3,716
動力費	65,660	60,391	92.0	5,269
減価償却費	244,890	244,602	99.9	288
資産減耗費	4,884	4,873	99.8	11
その他(負担金・材料費他)	52,209	42,994	82.3	9,215
営業外費用	36,974	32,837	88.8	4,137
支払利息	33,086	32,489	98.2	597
その他(繰延勘定償却他)	3,888	348	9.0	3,540
特別損失	316	315	99.7	1
予備費	2,000	0	0.0	2,000
差引額 (C-D)	42,518	73,275	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(2) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 水道料金の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率		
					令和4年度	令和3年度	増減
現 年 度	625,013	601,998	3	23,011	96.3	96.5	△ 0.2
過 年 度	32,340	21,572	313	10,455	66.7	69.7	△ 3.0
合 計	657,352	623,570	317	33,466	94.9	95.2	△ 0.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

また、消防用等のメーター検針によらない料金は含まれていない。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

	金額	予算比	執行率
企業債	1億6,340万円	△1億1,760万円	58.1%
出資金	1,828万9千円	0千円	100.0%

イ 支出について

	金額	前年度繰越額	執行率
予算額	7億5,707万9千円	2億273万2千円	68.1%
決算額	5億1,529万4千円		
翌年度繰越額	1億3,819万5千円	1億359万円	

◆支出の主なもの

	金額	繰越額	不用額	執行率
施設改良費	2億730万1千円	0千円	628万1千円	97.1%
企業債償還金	1億7,639万5千円	0千円	2千円	100.0%
配水管改良費	1億345万3千円	9,272万9千円	1億1,343万円	33.4%

ウ 資本的収支について

資本的収支 △3億2,353万円

◆補てん財源

当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,077万6千円
過年度分及び当年度分損益勘定留保資金	2億9,275万4千円

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
資本的収入 C	307,032	191,764	62.5	△ 115,268
企業債	281,000	163,400	58.1	△ 117,600
補償金及び負担金	6,500	10,075	155.0	3,575
補助金	1,243	0	0.0	△ 1,243
出資金	18,289	18,289	100.0	0
資本的支出 D	757,079	515,294	68.1	241,785
建設改良費	579,682	338,898	58.5	240,784
配水管整備費	51,000	25,382	49.8	25,618
配水管改良費	309,612	103,453	33.4	206,159
施設改良費	213,582	207,301	97.1	6,281
営業設備費	5,488	2,762	50.3	2,726
施設整備費	0	0	-	0
企業債償還金	176,397	176,395	100.0	2
予備費	1,000	0	0.0	1,000
繰延勘定	0	0	-	0
収支差引額 (C-D)	△ 450,047	△ 323,530	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 建設改良事業の概要

ア 配水管整備工事

新山府中線配水管布設工事(繰越事業分 完了払)	502万5千円
府中停車場線配水管布設工事(繰越事業分 完了払)	1,415万4千円
栗柄広谷線(その1)配水管布設工事(前金払)	620万4千円

イ 配水管改良工事

目崎出口線配水管布設替工事(繰越事業分 完了払)	1,261万5千円
中須広谷線(その1)配水管布設替工事(繰越事業分 完了払)	1,324万4千円
高木22号線配水管布設替工事(繰越事業分 完了払)	1,344万4千円
栗柄用土12号線外(その3)配水管布設替工事(繰越事業分 完了払)	938万円
栗柄下川辺線(その1)配水管布設替工事(完了払)	114万6千円
中山風の瀬戸線(その3)配水管布設替工事(完了払)	461万7千円
中須9号線配水管布設替工事(完了払)	640万2千円
中須広谷線(その2)配水管布設替工事(前金払)	828万5千円
栗柄用土12号線外(その4)配水管布設替工事(前金払)	1,738万円

ウ 施設改良事業

城山浄水場中央管理室計装設備更新工事(繰越事業分 完了払)	1億6,718万1千円
緑ヶ丘ポンプ所テレメータ設備更新工事(繰越事業分 完了払)	281万6千円
本山第2ポンプ所テレメータ設備更新工事(繰越事業分 完了払)	303万6千円
鶉飼第2ポンプ所テレメータ設備更新工事(繰越事業分 完了払)	191万5千円
城山浄水場急速ろ過池改修工事(繰越事業分 完了払)	3,076万6千円

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第7表のとおりである。

ア 収益		増減額	増減率
営業収益	5億8,309万1千円	△1,025万2千円	△ 1.7 %
営業外収益	7,838万円	△142万7千円	△ 1.8 %
経常収益	6億6,147万1千円	△1,167万8千円	△ 1.7 %
イ 費用			
営業費用	5億9,360万2千円	2,345万2千円	4.1 %
営業外費用	3,283万2千円	△339万9千円	△ 9.4 %
経常費用	6億2,643万4千円	2,005万3千円	3.3 %
ウ 利益			
経常利益	3,503万8千円	△3,173万1千円	△ 47.5 %
純利益	3,472万7千円	△3,072万4千円	△ 46.9 %
エ 剰余金			
当年度未処分利益剰余金	13億6,760万4千円	3,472万8千円	2.6 %

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	A	583,091	593,343	△ 10,252	△ 1.7
営業費用	B	593,602	570,150	23,452	4.1
営業利益	(C=A-B)	△ 10,511	23,193	△ 33,704	△ 145.3
営業外収益	D	78,380	79,807	△ 1,427	△ 1.8
営業外費用	E	32,832	36,231	△ 3,399	△ 9.4
営業外利益(△損失)	(F=D-E)	45,548	43,576	1,972	4.5
経常利益(△損失)	(G=C+F)	35,038	66,769	△ 31,731	△ 47.5
経常収益	(H=A+D)	661,471	673,150	△ 11,678	△ 1.7
経常費用	(I=B+E)	626,434	606,381	20,053	3.3
特別利益	J	0	0	0	-
特別損失	K	310	1,318	△ 1,008	△ 76.5
純利益(△損失)	(L=H-I+J-K)	34,727	65,451	△ 30,724	△ 46.9
前年度繰越利益剰余金	M	1,332,876	1,267,426	65,450	5.2
その他未処分利益剰余金変動額	N	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	(L+M+N)	1,367,604	1,332,876	34,728	2.6

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第8表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
給水収益	5億6,822万7千円	△995万5千円	△ 1.7 %
長期前受金戻入	6,320万3千円	△115万7千円	△ 1.8 %
その他の営業収益	1,486万4千円	△29万7千円	△ 2.0 %
雑収益	1,119万5千円	22万円	2.0 %

第8表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	583,091	88.2	593,343	88.1	△ 10,252	△ 1.7
給水収益	568,227	85.9	578,181	85.9	△ 9,955	△ 1.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	14,864	2.2	15,161	2.3	△ 297	△ 2.0
営業外収益	78,380	11.8	79,807	11.9	△ 1,427	△ 1.8
受取利息	408	0.1	560	0.1	△ 152	△ 27.2
他会計負担金	3,575	0.5	3,894	0.6	△ 319	△ 8.2
長期前受金戻入	63,203	9.6	64,360	9.6	△ 1,157	△ 1.8
雑収益	11,195	1.7	10,975	1.6	220	2.0
その他	0	0.0	18	0.0	△ 18	皆減
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	661,471	100.0	673,150	100.0	△ 11,678	△ 1.7

(3) 費用の内訳

費用の主なものの内訳は、第9表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
減価償却費	2億4,460万2千円	△382万1千円	△ 1.5 %
職員給与費	1億1,672万5千円	246万8千円	2.2 %
委託料	8,842万5千円	583万3千円	7.1 %
動力費	5,490万1千円	1,211万4千円	28.3 %

第9表 費用の主なものの内訳

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	593,602	94.7	570,150	93.8	23,452	4.1
職員給与費	116,725	18.6	114,257	18.8	2,468	2.2
委託料	88,425	14.1	82,592	13.6	5,833	7.1
賃借料	7,004	1.1	7,088	1.2	△ 84	△ 1.2
修繕費	37,424	6.0	33,290	5.5	4,134	12.4
動力費	54,901	8.8	42,787	7.0	12,114	28.3
減価償却費	244,602	39.0	248,423	40.9	△ 3,821	△ 1.5
営業外費用	32,832	5.2	36,231	6.0	△ 3,399	△ 9.4
支払利息	32,489	5.2	36,007	5.9	△ 3,518	△ 9.8
その他	343	0.1	225	0.0	118	53.1
特別損失	310	0.0	1,318	0.2	△ 1,008	△ 76.5
合計	626,744	100.0	607,699	100.0	19,045	3.1

(注) 営業費用の合計金額は、すべての費用を含む数値である。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第10表のとおりである。

		増減額	増減率
供給単価	233.82 円	△ 0.32 円	△ 0.1 %
給水原価	257.89 円	11.80 円	4.8 %
販売益	△ 24.07 円	△ 12.12 円	△ 101.4 %

第10表 供給単価及び給水原価の状況(有収水量1m³当たり)

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
供給単価 A	233.82		234.14		△ 0.32	△ 0.1
給水原価 B	257.89		246.09		11.80	4.8
職員給与費	48.03		46.27		1.76	3.8
委託料	36.39		33.45		2.94	8.8
修繕費	15.40		13.48		1.92	14.2
動力費	22.59		17.33		5.26	30.4
減価償却費	100.65		100.60		0.05	0.0
支払利息	13.37		14.58		△ 1.21	△ 8.3
その他	21.47		20.39		1.08	5.3
販売益(損) (A-B)	△ 24.07		△ 11.95		△ 12.12	△ 101.4
充足率 (A/B×100)	90.67		95.14		△ 4.48	△ 4.7

(注) 1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 総費用 ÷ 有収水量

2 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

(5) 経営分析

經常収支比率等の推移は、第11表及び職員1人当たりの営業収益等の推移は、第12表のとおりである。

第11表 經常収支比率等の推移

区分	年度	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	増減 (A-B)
営業収益対営業費用比率 (営業収益/営業費用 x 100)		%	98.2	104.1	104.6	△ 5.9
営業外収益対営業外費用比率 (営業外収益/営業外費用 x 100)		%	238.7	220.3	262.0	18.4
經常収支比率 (經常収益/經常費用 x 100)		%	105.6	111.0	115.0	△ 5.4
經營資本営業利益率 (営業利益/經營資本 x 100)		%	△ 0.1	0.3	0.3	△ 0.4
営業収益営業利益率 (営業利益/営業収益 x 100)		%	△ 1.8	3.9	4.4	△ 5.7
經營資本經常利益率 (經常利益/經營資本 x 100)		%	0.5	0.9	1.2	△ 0.4
經常収益經常利益率 (經常利益/經常収益 x 100)		%	5.3	9.9	13.0	△ 4.6
經營資本回転率 (営業収益/經營資本)		回	0.08	0.08	0.08	0.00

(注) 1 經常収益 = 営業収益 + 営業外収益

經常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 令和3年度県平均: 經常収支比率107.1%

3 經營資本(平均) = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

4 經營資本回転率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

第12表 職員1人当たりの営業収益等の推移

区分	年度	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの営業収益		千円	44,853	42,382	40,096	2,471	5.8
職員給与費対営業収益		%	20.0	19.3	17.8	0.7	-
職員1人当たりの職員給与費		千円	8,979	8,161	7,152	818	10.0
職員数		人	13	14	15	△ 1	△ 7.1

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

2 職員給与費は、退職給与金、退職給与引当金繰入額及び児童手当を除いて算出した数値である。

3 職員1人当たりの営業収益 = 営業収益 ÷ 職員数

職員給与費対営業収益 = (職員給与費 ÷ 営業収益) × 100

職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第13表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資産	76億7,612万6千円	1億1,767万4千円	1.6%
負債	35億5,515万1千円	6,465万8千円	1.9%
資本	41億2,097万5千円	5,301万6千円	1.3%

第13表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		年度		増減額	増減率	構成比	
		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度
資産	固定資産	6,515,399	6,456,760	58,640	0.9	84.9	85.4
	有形固定資産	5,412,902	5,327,826	85,075	1.6	70.5	70.5
	無形固定資産	1,102,498	1,128,925	△ 26,427	△ 2.3	14.4	14.9
	投資	0	8	△ 8	皆減	0.0	0.0
	流動資産	1,160,726	1,101,692	59,035	5.4	15.1	14.6
	繰延勘定	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計		7,676,126	7,558,451	117,674	1.6	100.0	100.0
負債	固定負債	2,458,767	2,437,123	21,644	0.9	32.0	32.2
	流動負債	375,428	279,279	96,149	34.4	4.9	3.7
	繰延収益	720,956	774,091	△ 53,135	△ 6.9	9.4	10.2
	計	3,555,151	3,490,492	64,658	1.9	46.3	46.2
資本	資本金	2,499,602	2,481,313	18,289	0.7	32.6	32.8
	自己資本金	2,499,602	2,481,313	18,289	0.7	32.6	32.8
	剰余金	1,621,373	1,586,645	34,727	2.2	21.1	21.0
	利益剰余金	1,621,373	1,586,645	34,727	2.2	21.1	21.0
	計	4,120,975	4,067,959	53,016	1.3	53.7	53.8
合 計		7,676,126	7,558,451	117,674	1.6	100.0	100.0

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
構築物	44億9,962万2千円	△4,443万7千円	△ 1.0 %
機械及び装置	5億2,983万4千円	1億5,371万円	40.9 %
建物	1億655万8千円	△423万2千円	△ 3.8 %
ダム使用権	10億1,877万3千円	△2,442万1千円	△ 2.3 %
現金、預金	10億7,921万8千円	2,528万2千円	2.4 %

構築物については、新山府中線配水管布設工事外10件の工事を執行したが、減価償却及び除却により4,773万7千円減少している。

機械及び装置の増加は、主に城山浄水場中央管理室計装設備更新によるものである。

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
企業債(固定+流動)	24億9,357万3千円	△219万5千円	△ 0.1 %
未払金	2億882万2千円	1億1,704万8千円	127.5 %
退職給付引当金	1億1,379万3千円	591万2千円	5.5 %
引当金(賞与・法定福利費)	800万4千円	△44万8千円	△ 5.3 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	24億9,960万2千円	1,828万9千円	0.7 %
利益剰余金	16億2,137万3千円	3,472万7千円	2.2 %

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第14表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため、「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	34,727	65,451	△ 30,723
減価償却費	244,602	248,423	△ 3,821
引当金の増減額(△は減少)	5,464	3,078	2,386
長期前受金戻入額	△ 63,203	△ 64,360	1,157
受取利息及び受取配当金	△ 408	△ 560	152
支払利息	32,489	36,007	△ 3,518
固定資産除却損	4,873	2	4,871
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,793	2,880	△ 13,673
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	132,029	△ 143,631	275,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 182	△ 102	△ 80
その他流動資産の増減額(△は増加)	40	△ 503	542
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,523	0	△ 2,523
小計	377,116	146,684	230,431
利息及び配当金の受取額	408	560	△ 152
利息の支払額	△ 32,489	△ 36,007	3,518
計(A)	345,034	111,238	233,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 323,096	△ 224,850	△ 98,246
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計繰入金収入	5,539	3,219	2,320
開発費による支出	0	0	0
受贈財産による収入	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
計(B)	△ 317,557	△ 221,631	△ 95,926
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財産に充てるための企業債の発行による収入	174,200	108,300	65,900
建設改良費等の財産に充てるための企業債の償還による支出	△ 176,395	△ 171,895	△ 4,500
他会計からの出資による収入	0	18,506	△ 18,506
計(C)	△ 2,195	△ 45,089	42,893
資金増減額 (D=A+B+C)	25,282	△ 155,482	180,764
資金期首残高(E)	1,053,936	1,209,418	△ 155,482
資金期末残高(D+E)	1,079,218	1,053,936	25,282

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第15表のとおりである。

第15表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
企業債借入額			174,200	119,100	55,100	46.3
年度末企業債未償還残高			2,493,573	2,495,769	△ 2,195	△ 0.1
元利償還金	元 金		176,395	171,895	4,500	2.6
	利 息		32,489	36,007	△ 3,518	△ 9.8
	計		208,884	207,902	983	0.5

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第16表のとおりである。

第16表 財務分析比率の推移

(単位:%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増減
		(A)	(B)		(A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)		84.9	85.4	83.7	△ 0.5
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)		53.7	53.8	51.5	△ 0.1
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)		89.2	88.7	88.5	0.5
流動比率 (流動資産/流動負債×100)		309.2	394.5	302.1	△ 85.3

(注) 総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 資 本 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 負 債

長 期 資 本 = 自 己 資 本 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益

5 むすび

(1) 業務状況について

区分	令和4年度	令和3年度	増減
給水人口 (人)	28,193	28,370	△ 177
給水戸数 (戸)	12,756	12,755	1
配水量 (m ³)	2,875,409	2,979,451	△ 104,042
有収水量 (m ³)	2,430,233	2,469,384	△ 39,151
有収率 (%)	84.5	82.9	1.6
施設利用率 (%)	36.3	37.6	△ 1.3
最大稼働率 (%)	41.0	43.1	△ 2.1

令和4年度の府中市水道事業の業務量を前年度と比較すると、年度末現在の給水戸数は1戸(0.0%)増加したものの、給水人口が177人(0.6%)減少するという経営環境にあつて、配水量は104,042 m³(3.5%)、有収水量は39,151 m³(1.6%)ともに減少している。有収水量の内訳である用途別給水量では、家事用が44,271 m³(2.3%)、営業用が9,117 m³(2.6%)、それぞれ減少しており、人口減少による水需要の減少に起因する業務量の低下がうかがえる。

有収率(有収水量÷配水量)は84.5%と前年度の82.9%から1.6ポイント改善しており、引き続き配水管改良工事等による収益面における事業効率の改善に注力する必要がある。

水道施設の利用状況については、施設利用率(1日平均給水量7,878 m³÷1日給水能力21,702 m³)は36.3%であり、前年度の37.6%と比較すると1.3ポイント減少している。また、最大稼働率(1日最大給水量8,906 m³÷1日給水能力21,702 m³)は41.0%と、前年度の43.1%と比べて2.1ポイントの減少となっており、前年度と同様に施設の持つ給水能力の4割程度の利用にとどまっている。

(2) 経営成績について

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
営業収益	583,091	593,343	△ 10,252
(給水収益)	568,227	578,181	△ 9,955
(分担金)	11,660	13,060	△ 1,400
営業費用	593,602	570,150	23,452
(修繕費)	37,424	33,290	4,134
(委託料)	88,425	82,592	5,833
(動力費)	54,901	42,787	12,114
(減価償却費)	244,602	248,423	△ 3,821
営業外収益	78,380	79,807	△ 1,427
(長期前受金戻入)	63,203	64,360	△ 1,157
営業外費用	32,832	36,231	△ 3,399
(支払利息)	32,489	36,007	△ 3,518
経常利益(△損失)	35,038	66,769	△ 31,731
特別利益	0	0	0
特別損失	310	1,318	△ 1,008
純利益(△損失)	34,727	65,451	△ 30,724

営業収益では、有収水量の減少に伴って給水収益が995万5千円(1.7%)減少したため、営業収益全体は1,025万2千円(1.7%)の減少となっている。

営業費用は2,345万2千円(4.1%)増加しており、主な増加項目として、修繕費413万4千円(12.4%)と、電気料金の値上がりによる動力費1,211万4千円(28.3%)の増加があげられる。

以上のような営業収益の減少と営業費用の増加によって、純利益は3,472万7千円となり、前年度の6,545万1千円よりも3,072万4千円減少している。

(3) 設備投資について

建設改良費(税込)については3億3,889万8千円となっており、前年度の2億4,734万2千円と比較すると9,155万6千円増加している。

大口の工事としては施設改良費の城山浄水場中央管理室計装設備更新工事(令和4年度分1億6,718万1千円)があげられる。また、配水管改良費(税込)は1億345万3千円で前年度とほぼ同規模となっている。

(4) 財政状況について

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増減
		金額	経常収益に対する比率	金額	経常収益に対する比率	
流動資産		1,160,726	175.5	1,101,692	163.7	59,035
現金預金		1,079,218	163.2	1,053,936	156.6	25,282
未収金		73,167	11.1	39,556	5.9	33,610
流動負債		375,428	56.8	279,279	41.5	96,149
流動資産－流動負債		785,298	118.7	822,413	122.2	△ 37,114
企業債残高		2,493,573	377.0	2,495,769	370.8	△ 2,195
支払利息		32,489	4.9	36,007	5.3	△ 3,518
退職給与引当金残高		113,793	17.2	107,881	16.0	5,912
経常収益		661,471	100.0	673,150	100.0	△ 11,678

流動資産は前年度と比較すると5,903万5千円増加しており、流動資産の中の現金預金残高は2,528万2千円増加して10億7,921万8千円となっている。一方、流動負債は9,614万9千円増加しており、流動資産と流動負債の差額を前年度と比較すると3,711万4千円の減少となり、短期的な流動性はわずかに減少する結果となっている。

企業債残高は前年度に比べて219万5千円減少している。これは、1億7,639万5千円の償還が行われたこと、また、建設改良費(税込)3億3,889万8千円に対して企業債発行額が1億7,420万円となっていることによるものである。企業債の支払利息は351万8千円減少している。

(5) まとめ

令和4年度の府中市水道事業では、給水戸数は前年度とほぼ変わらないものの、給水人口はわずかに減少し、有収水量もまた前年度より減少している。それに伴って給水収益も減少となる反面、動力費が増加する等費用金額は前年度を上回っており、結果として、利益金額が前年度の半額程度に減少する減収減益の決算となっている。

このような業務量の減少は人口減少に起因するところが大きく、将来においてもこの傾向は継続するものと予想される。一方で、施設や配水管等の老朽化が進行しており、その更新の必要性が高まりつつある等、水道事業を継続するために取り組むべき課題は多い。

令和5年4月1日に広島県と広島県内14市町で構成される広島県水道広域連合企業団が事業を開始し、府中市水道事業も当該企業団に参画している。スケールメリットを生かした新たな体制の下で効率的な事業運営が行われることによって、府中市における水道事業サービスが、将来にわたって、市民に対して継続的に提供されることを希望する。

下水道事業会計

1 業務の状況

(1) 用語の定義

処 理 水 量：汚水処理施設に流入し汚水処理した水量(各処理区の流量計により計測した水量で、井戸水使用者の認定水量を除く。)

有 収 水 量：下水道使用料徴収の対象となった水量(井戸水使用者の認定水量を含む。)

1日平均処理水量：年間処理水量÷年間日数

1日平均有収水量：年間有収水量÷年間日数

計画区域内人口：汚水処理計画区域内の人口

供用開始処理人口：汚水処理計画区域内で供用開始した区域の人口

水洗便所設置済人口：供用開始した区域内の水洗便所設置済人口

普及率(人口)：処理人口÷処理区域内人口×100(%)

水 洗 化 率：水洗便所設置済人口÷処理人口×100(%)

有 収 率：有収水量÷配水量×100(%)

(2) 業務の概要等

業務の概要は第1表、用途別排水量は第2表及び施設利用率等の推移は第3表のとおりである。

第1表 業務の概要

区分	年度		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
	年度	単位				
行政区域内人口		人	36,326	36,967	△ 641	△ 1.7
計画区域内人口	A	人	26,631	26,922	△ 291	△ 1.1
供用開始処理人口	B	人	12,607	12,383	224	1.8
水洗便所設置済人口	C	人	8,836	8,621	215	2.5
普及率(人口) (B/A x 100)		%	47.3	46.0	1.3	-
水洗化率 (C/B x 100)		%	70.1	69.6	0.5	-
年間汚水処理水量	D	m ³	1,088,461	968,662	119,799	12.4
年間有収水量	E	m ³	1,040,107	987,940	52,167	5.3
有収率 (E/D x 100)		%	95.6	102.0	△ 6.4	-
整備面積		ha	477.79	474.11	3.68	0.80
供用面積		ha	477.70	474.02	3.68	0.80

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口及び処理人口は、年度末の数値である。

(令和2年度全国平均(公共下水道法適用企業):有収率80.3%)

第2表 用途別排水量

(単位:m³、%)

年度 区分	令和4年度 A		令和3年度 B		増減 (A-B)
	排水量	構成比	排水量	構成比	
家事用	703,384	67.6	710,529	71.9	△ 7,145
営業用	152,991	14.7	157,971	16.0	△ 4,980
工場用	22,614	2.2	23,386	2.4	△ 772
学校用	16,185	1.6	16,241	1.6	△ 56
官庁用	108,571	10.4	44,311	4.5	64,260
病院用	36,142	3.5	35,321	3.6	821
臨時用	22	0.0	29	0.0	△ 7
清掃用	198	0.0	152	0.0	46
解体用	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,040,107	100.0	987,940	100.0	52,167

第3表 施設利用率等の推移

年度 区分	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
		A	B	(A-B)	
1日計画処理水量 C	m ³ /日	11,443.0	14,863.0	△ 3,420	△ 23.0
1日最大処理水量 D	m ³ /日	4,619.4	6,048.8	△ 1,429.4	△ 23.6
1日平均処理水量 E	m ³ /日	2,982.0	2,652.7	329.3	12.4
負荷率 (E/D x 100)	%	64.6	43.9	20.7	-
施設利用率 (E/C x 100)	%	26.1	17.8	8.3	-
最大稼働率 (D/C x 100)	%	40.4	40.7	△ 0.3	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

	金額	予算比	執行率
他会計補助金	4億4,209万5千円	1,530万4千円	103.6%
長期前受金戻入	2億661万円	1,314万9千円	106.8%
下水道使用料	2億482万9千円	△127万2千円	99.4%

イ 支出について

◆支出の主なもの

	金額	不用額	執行率
減価償却費	4億7,224万円	1千円	100.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	7,416万7千円	0千円	100.0%
流域下水道管理負担金	4,902万1千円	137万4千円	97.3%
ポンプ場費	2,790万9千円	525万7千円	84.1%

第4表 収益的収入及び支出の主なものの状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
下水道事業収益C	968,533	982,374	101.4	13,841
営業収益	348,164	331,295	95.2	△ 16,869
下水道使用料	206,101	204,829	99.4	△ 1,272
他会計負担金	139,753	124,419	89.0	△ 15,334
その他の営業収益	2,310	2,047	88.6	△ 263
営業外収益	620,369	651,079	105.0	30,710
受取利息及び配当金	1	0	0.0	△ 1
他会計補助金	426,791	442,095	103.6	15,304
長期前受金戻入	193,461	206,610	106.8	13,149
消費税及び地方消費税還付金	1	0	0.0	△ 1
雑収益	115	2,374	2063.2	2,259
特別利益	0	0	-	0
固定資産売却益	0	0	-	0
過年度損益修正益	0	0	-	0
その他特別利益	0	0	-	0
下水道事業費用 D	724,582	709,177	97.9	15,405
営業費用	636,404	622,000	97.7	14,404
管路施設費	24,838	22,106	89.0	2,732
ポンプ場費	33,166	27,909	84.1	5,257
処理場費	20,893	20,847	99.8	46
流域下水道管理負担金	50,395	49,021	97.3	1,374
総係費	33,262	28,268	85.0	4,994
減価償却費	472,241	472,240	100.0	1
資産減耗費	1,609	1,609	100.0	0
営業外費用	87,177	87,177	100.0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	74,167	74,167	100.0	0
公課費	0	0	-	0
雑支出	13,010	13,010	100.0	0
特別損失	1	0	0.0	1
固定資産売却損	0	0	-	0
過年度損益修正損	1	0	0.0	△ 1
その他特別損失	0	0	-	0
予備費	1,000	0	0.0	1,000
差引額 (C-D)	243,951	273,197	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

- (2) 下水道使用料の収納状況
 下水道使用料の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 下水道料金の収納状況 (単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率		
					令和4年度	令和3年度	増減
現年度	204,829	168,094	0	36,736	82.1	82.2	△ 0.1
過年度	36,145	34,127	520	1,498	94.4	92.7	1.7
合 計	240,975	202,220	520	38,234	83.9	84.0	△ 0.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

- (3) 資本的収入及び支出
 資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

企業債	3億1,250万円	予算比	△2億4,280万円	執行率	56.3%
補助金	1億5,496万7千円		△1億8,039万6千円		46.2%

イ 支出について

予算額	15億3,538万円	前年度繰越額	3億5,163万4千円
決算額	10億7,484万4千円	執行率	70.0%
翌年度繰越額	4億5,168万2千円	不用額	885万4千円

◆支出の主なもの

企業債償還金	7億2,301万6千円	繰越額	0千円	不用額	1千円	執行率	100.0%
管路施設改良費	2億2,311万4千円	4億2,370万3千円	145万5千円				34.4%
処理場改良費	7,886万1千円	397万9千円	0千円				95.2%

ウ 資本的収支について

資本的収支 △5億1,702万円

◆補てん財源

当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,084万1千円
当年度分損益勘定留保資金等	5億617万9千円

第6表 資本的収入及び支出の状況 (単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
	A	B	(B/A×100)	
資本的収入 C	981,021	557,824	56.9	△ 423,197
企業債	555,300	312,500	56.3	△ 242,800
補助金	335,363	154,967	46.2	△ 180,396
他会計補助金	75,435	75,435	100.0	0
負担金	14,923	14,922	100.0	△ 1
その他資本的収入	0	0	-	0
資本的支出 D	1,535,380	1,074,844	70.0	460,536
建設改良費	811,363	351,828	43.4	459,535
管路施設改良費	648,272	223,114	34.4	425,158
ポンプ場改良費	66,144	42,126	63.7	24,018
処理場改良費	82,840	78,861	95.2	3,979
流域下水道事業負担金	13,557	7,250	53.5	6,307
固定資産購入費	550	478	86.9	72
企業債償還金	723,017	723,016	100.0	1
予備費	1,000	0	0.0	1,000
収支差引額 (C-D)	△ 554,359	△ 517,020	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 下水道受益者負担金の収納状況

下水道受益者負担金の収納状況は、第7表のとおりである。

第7表 下水道受益者負担金の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	一括納付報奨金	未収金	収納率		
						令和4年度	令和3年度	増減
現年度	14,922	14,265	0	404	254	95.6	96.7	△ 1.1
過年度	1,047	259	0	-	789	24.7	31.3	△ 6.6
合 計	15,969	14,524	0	404	1,043	91.0	81.9	9.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(5) 建設改良事業の概要

ア 管路施設改良工事

汚水管理設(3-23-1)工事(令和3年度繰越事業 完了) 4,784万6千円

汚水管理設(1-23-1)外1線付帯舗装工事(完了) 1,268万6千円

汚水管理設(4-23-1)工事他2件(前金) 4,675万5千円

府中1号汚水幹線工事(前金) 2,000万円

公共柵取付(F-1)工事他11件(完了) 384万3千円

イ ポンプ場改良工事

中須ポンプ場設計業務(前金) 1,321万7千円

ウ 処理場改良工事

上下水質管理センター電気設備改築更新工事(令和3年度繰越事業 完了) 6,990万円

上下水質管理センター設備改築更新工事(前金) 896万1千円

エ 測量設計業務

府中1号汚水幹線測量設計業務(完了) 2,166万9千円

中須地区測量設計業務(前金) 1,369万円

鵜飼地区測量設計業務(完了) 1,580万円

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第8表のとおりである。

ア	収益		増減額	増減率
	営業収益	3億1,254万6千円	940万2千円	3.1%
	営業外収益	6億5,106万7千円	2,901万8千円	4.7%
	経常収益	9億6,361万3千円	3,841万9千円	4.2%
イ	費用			
	営業費用	6億1,110万4千円	1,211万7千円	2.0%
	営業外費用	8,717万7千円	△1,349万9千円	△13.4%
	経常費用	6億9,828万1千円	△138万2千円	△0.2%
ウ	利益			
	経常利益	2億6,533万3千円	3,980万1千円	17.6%
	純利益	2億6,533万3千円	4,059万8千円	18.1%
エ	剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	2億6,533万3千円	△2億1,014万7千円	△44.2%

第8表 経営成績

(単位:千円、%)

区分	年度	年度		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
営業収益	A	312,546	303,144	9,402	3.1
営業費用	B	611,104	598,987	12,117	2.0
営業利益	(C=A-B)	△298,558	△295,843	△2,715	△0.9
営業外収益	D	651,067	622,050	29,017	4.7
営業外費用	E	87,177	100,676	△13,499	△13.4
営業外利益(△損失)	(F=D-E)	563,890	521,374	42,516	8.2
経常利益(△損失)	(G=C+F)	265,333	225,532	39,801	17.6
経常収益	(H=A+D)	963,613	925,194	38,419	4.2
経常費用	(I=B+E)	698,281	699,663	△1,382	△0.2
特別利益	(J)	0	0	0	-
特別損失	(K)	0	796	△796	皆減
純利益(△損失)	(L=H-I+J-K)	265,333	224,735	40,598	18.1
前年度繰越利益剰余金	(M)	0	250,745	△250,745	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	(N)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	(L+M+N)	265,333	475,480	△210,147	△44.2

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第9表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
他会計補助金	4億4,209万5千円	1,478万2千円	3.5%
長期前受金戻入	2億661万円	1,202万4千円	6.2%
下水道使用料	1億8,623万3千円	1,280万6千円	7.4%
他会計負担金	1億2,441万9千円	△223万7千円	△1.8%

第9表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	312,546	32.4	303,144	32.8	9,402	3.1
下水道使用料	186,233	19.3	173,426	18.7	12,806	7.4
他会計負担金	124,419	12.9	126,656	13.7	△2,237	△1.8
その他の営業収益	1,894	0.2	3,062	0.3	△1,167	△38.1
営業外収益	651,067	67.6	622,050	67.2	29,018	4.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	442,095	45.9	427,313	46.2	14,782	3.5
長期前受金戻入	206,610	21.4	194,586	21.0	12,024	6.2
雑収益	2,362	0.2	151	0.0	2,211	1464.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	963,613	100.0	925,194	100.0	38,419	4.2

(3) 費用の内訳

費用の主なものの内訳は、第10表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
減価償却費	4億7,224万円	19,627	4.3%
支払利息及び配当金	7,416万7千円	△12,599	△14.5%
流域下水道管理負担金	4,470万8千円	11,199	33.4%
総係費	2,795万2千円	257	0.9%
ポンプ場費	2,537万6千円	△15,678	△38.2%

第10表 費用の主なものの内訳

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	611,104	87.5	598,987	85.5	12,117	2.0
管路施設費	20,260	2.9	25,844	3.7	△5,584	△21.6
ポンプ場費	25,376	3.6	41,054	5.9	△15,678	△38.2
処理場費	18,958	2.7	18,073	2.6	885	4.9
流域下水道管理負担金	44,708	6.4	33,509	4.8	11,199	33.4
総係費	27,952	4.0	27,695	4.0	257	0.9
減価償却費	472,240	67.6	452,613	64.6	19,627	4.3
資産減耗費	1,609	0.2	199	0.0	1,410	708.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	87,177	12.5	100,676	14.4	△13,499	△13.4
支払利息及び配当金	74,167	10.6	86,766	12.4	△12,599	△14.5
雑支出	13,010	1.9	13,910	2.0	△900	△6.5
特別損失	0	0.0	796	0.1	△796	皆減
合計	698,281	100.0	700,459	100.0	△2,178	△0.3

(4) 経営分析

経常収支比率等は第11表及び職員1人当たりの営業収益等は第12表のとおりである。

第11表 経常収支比率等の推移

区分	年度	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 (A-B)
営業収益対営業費用比率 (営業収益/営業費用×100)		%	51.1	50.6	0.5
営業外収益対営業外費用比率 (営業外収益/営業外費用×100)		%	746.8	617.9	128.9
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)		%	138.0 (138.4)	132.2 (132.4)	5.8 (6.0)
経営資本営業利益率 (営業利益/経営資本×100)		%	△ 2.3	△ 2.3	0.0
営業収益営業利益率 (営業利益/営業収益×100)		%	△ 95.5	△ 97.6	2.1
経営資本経常利益率 (経常利益/経営資本×100)		%	2.0	1.7	0.3
経常収益経常利益率 (経常利益/経常収益×100)		%	27.5	24.4	3.1
経営資本回転率 (営業収益/経営資本)		回	0.02	0.02	0.0

(注) 1 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 経常収支比率の()内数値は、退職給与引当金繰入額を除いて算出した数値である。

3 経営資本(平均) = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

4 経営資本回転率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

第12表 職員1人当たりの営業収益等の推移

区分	年度	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの営業収益		千円	104,182	101,048	3,134	3.1
職員給与費対営業収益		%	7.1	7.1	0.0	—
職員1人当たりの職員給与費		千円	7,359	7,218	141	2.0
職員数		人	3	3	0	0.0

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

2 職員給与費は、退職給与金、退職給与引当金繰入額及び児童手当を除いて算出した数値である。

3 職員1人当たりの営業収益 = 営業収益 ÷ 職員数

職員給与費対営業収益 = (職員給与費 ÷ 営業収益) × 100

職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第13表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資産	130億5,496万7千円	△9,088万9千円	△ 0.7 %
負債	118億958万5千円	△3億5,622万2千円	△ 2.9 %
資本	12億4,538万2千円	2億6,533万3千円	27.1 %

第13表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比	
						令和4年度	令和3年度
資産	固定資産	12,840,394	12,993,455	△ 153,061	△ 1.2	98.4	98.8
	有形固定資産	12,245,361	12,375,733	△ 130,372	△ 1.1	93.8	94.1
	無形固定資産	595,034	617,723	△ 22,689	△ 3.7	4.6	4.7
	流動資産	214,573	152,401	62,171	40.8	1.1	1.2
	現金・預金	137,421	64,653	72,768	112.6	1.1	0.5
	未収金	77,887	91,038	△ 13,151	△ 14.4	0.6	0.7
	貸倒引当金	△ 736	△ 3,290	2,554	△ 77.6	0.0	0.0
	繰延勘定	0	0	0	-	0.0	0.0
	合計	13,054,967	13,145,857	△ 90,889	△ 0.7	100.0	100.0
負債	固定負債	5,410,404	5,751,150	△ 340,746	△ 5.9	41.4	43.7
	流動負債	756,955	790,946	△ 33,992	△ 4.3	5.8	6.0
	企業債	657,636	723,016	△ 65,380	△ 9.0	5.0	5.5
	未払金	95,113	64,193	30,920	48.2	0.7	0.5
	その他流動負債等	4,206	3,737	469	12.6	0.0	0.0
	繰延収益	5,642,227	5,623,711	18,515	0.3	43.2	42.8
	計	11,809,585	12,165,807	△ 356,222	△ 2.9	90.5	92.5
資本	資本金	980,049	504,569	475,480	94.2	7.5	3.8
	自己資本金	504,569	504,569	0	0.0	3.9	3.8
	組入資本金	475,480		475,480	皆増	3.6	0.0
	剰余金	265,333	475,480	△ 210,147	△ 44.2	2.0	3.6
	利益剰余金	265,333	475,480	△ 210,147	△ 44.2	2.0	3.6
	計	1,245,382	980,049	265,333	27.1	9.5	7.5
	合計	13,054,967	13,145,857	△ 90,889	△ 0.7	100.0	100.0

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
構築物	104億530万2千円	△2億7,265万円	△ 2.6 %
機械及び装置	10億1,048万7千円	1,359万6千円	1.4 %
施設利用権	5億9,287万4千円	△2,268万9千円	△ 3.7 %
建物	3億1,918万円	△1,119万7千円	△ 3.4 %
土地	2億7,440万7千円	73万8千円	0.3 %

構築物については、汚水管理設工事により7,731万1千円増加したが、減価償却及び除却により2億7,265万円減少している。

機械及び装置の増加については、主に上下水質管理センター電気設備改築更新工事他1件の工事によるものである。

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
企業債(固定+流動)	60億4,207万1千円	△4億821万6千円	△ 6.3 %
未払金	9,511万3千円	3,092万円	48.2 %
退職給付引当金	2,596万8千円	209万円	8.8 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	5億456万9千円	0千円	0.0 %
組入資本金	4億7,548万円	4億7,548万円	皆増
利益剰余金	2億6,533万3千円	△2億1,014万7千円	△ 44.2 %

資本金の増加については、過年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第14表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	265,333	224,735	40,598
減価償却費	472,240	452,613	19,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	397	△ 745	1,142
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	82	△ 106	188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,090	1,092	998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,554	3,005	△ 5,559
長期前受金戻入額	△ 206,610	△ 194,586	△ 12,024
受取利息及び配当金	0	0	0
資産減耗費	1,609	199	1,410
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	74,167	86,766	△ 12,599
未収金の増減額(△は増加)	13,146	△ 11,872	25,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	3,739	△ 3,739
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	3,859	△ 134,923	138,782
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9	△ 34	25
小計	623,749	429,883	193,866
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 74,167	△ 86,766	12,599
計(A)	549,582	343,117	206,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 295,176	△ 575,749	280,573
国庫補助金等による収入	140,879	244,736	△ 103,857
他会計補助金による収入	72,129	81,617	△ 9,488
受益者負担金による収入	13,570	5,912	7,658
その他資本的収入	0	0	0
計(B)	△ 68,597	△ 243,484	174,887
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	314,800	606,200	△ 291,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,016	△ 769,825	46,809
他会計からの出資による収入	0	0	0
計(C)	△ 408,216	△ 163,625	△ 244,591
資金増減額 (D=A+B+C)	72,768	△ 63,992	136,760
資金期首残高(E)	64,653	128,645	△ 63,992
資金期末残高(D+E)	137,421	64,653	72,768

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第15表のとおりである。

第15表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
企業債借入額			314,800	535,400	△ 220,600	△ 41.2
年度末企業債未償還残高			6,042,071	6,450,288	△ 408,217	△ 6.3
元利償還金	元金		723,016	769,825	△ 46,809	△ 6.1
	利息		74,167	86,766	△ 12,599	△ 14.5
	計		797,183	856,591	△ 59,408	△ 7.0

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第16表のとおりである。

第16表 財務分析比率の推移

(単位:%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 (A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)		98.4	98.8	△ 0.4
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)		9.5	7.5	2.0
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)		104.4	105.2	△ 0.8
流動比率 (流動資産/流動負債×100)		28.3	19.3	9.0

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債

長期資本 = 自己資本 + 固定負債 + 繰延収益

5 むすび

(1) 業務状況について

区分	令和4年度	令和3年度	増減
行政人口 (人)	36,326	36,967	△ 641
処理区域面積 (ha)	477.79	474.11	3.68
処理区域内人口 (人)	26,631	26,922	△ 291
供用開始処理人口 (人)	12,607	12,383	224
水洗化人口 (人)	8,836	8,621	215
下水道処理人口普及率 (%)	34.7	33.5	1.2
水洗化率 (%)	70.1	69.6	0.5
有収水量 (m ³)	1,040,107	987,940	52,167
負荷率 (%)	64.6	43.9	20.7
施設利用率 (%)	26.1	17.8	8.3
最大稼働率 (%)	40.4	40.7	△ 0.3
雨水ポンプ場排水量	(排水量＝排水能力m ³ /m×稼働分数)		
高木ポンプ場 (m ³)	296,640	481,010	△ 184,370
角田ポンプ場 (m ³)	298,890	796,870	△ 497,980

令和4年度の業務状況をみると、人口減少により処理区域内人口が前年度に比べて291人(1.1%)減少する環境の下で、処理区域面積が3.68ha拡張されたことに伴って、供用開始処理人口が224人(1.8%)、水洗化人口が215人(2.5%)ともに増加し、下水道処理人口普及率は1.2ポイント、水洗化率は0.5ポイントそれぞれ上昇している。

また、有収水量も52,167m³(5.3%)増加しており、その内訳である用途別排水量をみると、官庁用が新環境センターの下水道接続によって64,260m³増加している。

下水道施設の利用状況については、施設利用率(1日平均処理水量2,982.0m³÷1日計画処理水量11,443.0m³)は26.1%であり、前年度の17.8%と比較すると8.3ポイント増加している。また、最大稼働率(1日最大処理水量4,619.4m³÷1日計画処理水量11,443.0m³)は40.4%で、前年度の40.7%と比べて0.3ポイントの減少となっており、令和4年度においては施設の持つ処理能力の4割程度の利用となっている。

雨水処理について、高木ポンプ場・角田ポンプ場は浸水被害防止・軽減の役割を担っているが、前年度と比較してポンプ場が稼働するような降雨が少なかったため、両ポンプ場とも排水量が減少しており、高木ポンプ場は前年比△38.3%、角田ポンプ場は前年比△62.5%であった。

(2) 経営成績について

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	区分	令和4年度	令和3年度
営業費用	611,104	598,987	営業収益	312,546	303,144
(減価償却費)	472,240	452,613	(下水道使用料)	186,233	173,426
営業利益(△損失)	△ 298,558	△ 295,843	(他会計負担金)	124,419	126,656
営業外費用	87,177	100,676	営業外収益	651,067	622,050
(支払利息)	74,167	86,766	(他会計補助金)	442,095	427,313
経常利益(△損失)	265,333	225,532	(長期前受金戻入)	206,610	194,586
特別損失	0	796	特別利益	0	0
純利益(△損失)	265,333	224,735			

令和4年度の経常利益と純利益は、ともに2億6,533万3千円となっている。

収益合計額(営業収益+営業外収益+特別利益)は9億6,361万3千円であり、この中で、下水道使用料が占める割合は19.3%である。

一般会計からの繰入れは、他会計負担金1億2,441万9千円と他会計補助金4億4,209万5千円となっており、その合計額5億6,651万4千円が収益合計額に占める割合は58.8%である。

また、一般会計からの繰入れのうち、雨水処理に要する経費分は1億2,441万9千円であった。

(3) 設備投資について

建設改良費(税込)については3億5,182万8千円となっており、その主な内訳は、管路施設改良費2億2,311万4千円とポンプ場改良費4,212万6千円である。また、令和4年度における汚水管理設工工事の実施によって、処理区域面積は3.68ha増加している。

(4) 財政状況について

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度期末		令和3年度期末		増減
		金額	経常収益に対する比率	金額	経常収益に対する比率	
流動資産		214,573	22.3	152,401	16.5	62,171
現金預金		137,421	14.3	64,653	7.0	72,768
未収金		77,887	8.1	91,038	9.8	△ 13,151
流動負債		756,955	78.6	790,946	85.5	△ 33,992
流動資産－流動負債		△ 542,382	△ 56.3	△ 638,545	△ 69.0	96,163
企業債残高		6,042,071	627.0	6,450,288	697.2	△ 408,217
支払利息		74,167	7.7	86,766	9.4	△ 12,599
退職給付引当金残高		25,968	2.7	23,878	2.6	2,090
経常収益		963,613	100.0	925,194	100.0	38,419

令和4年度末の流動資産残高は2億1,457万3千円、そのうち現金預金は1

億 3,742 万 1 千円であり、流動負債残高は 7 億 5,695 万 5 千円となっている。

流動資産と流動負債の差額は△5 億 4,238 万 2 千円となっており、前年度末に比べて 9,616 万 3 千円改善されているものの、前年度と同様に流動負債が流動資産を上回っており、短期的な流動性はマイナスの状態が続いている。

企業債残高は 60 億 4,207 万 1 千円となっており、前年度に比べて 4 億 821 万 7 千円減少している。これは、償還額 7 億 2,301 万 6 千円が借入額 3 億 1,480 万円を上回った結果である。また、本年度借入額には借換債である資本費平準化債が 1 億 5,450 万円含まれている。

(5) まとめ

令和 4 年度の府中市下水道事業では、管路施設改良工事によって整備面積が 3.68ha 拡張され、下水道処理人口普及率は 34.7%に増加している。他方で、令和 3 年度末における広島県の下水道処理人口普及率は 76.8%、中国地方の人口 5 万人未満自治体のそれは 54.7%となっており、府中市の下水道事業は整備途上にあると言える。

営業利益は前年度に引き続きマイナスで、損益面においても一般会計からの繰入金に依存する事業経営となっている。営業利益を黒字化するためには普及率を向上させることが必要であるが、人口減少により将来的な使用料収入の確保が不透明な環境下では、多額の費用を要する管路施設整備の進め方については慎重に検討せざるを得ない。

このように府中市の下水道事業の置かれている経営環境は楽観視できないものと考えられ、人口減少環境に適応した下水道事業の構築に向けた取組が今後とも継続されることが必要である。

また、近年、記録的豪雨による浸水被害が全国的に発生しており、下水道事業の持つ雨水処理という役割についても必要な整備が継続されることが重要と考える。

病院事業会計

1 業務の状況

業務の状況は、第1表のとおりである。

入院延患者数の減少要因は周辺人口の減少、国による入院患者の地域移行や薬剤による治療効果が向上したことが考えられる。外来延患者数の減少要因としては、新型コロナウイルス感染症による受診控えや長期処方の影響が考えられる。

第1表 業務の状況

区分	年度	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (A-B)	増減率
入院・外来延患者数		人	74,849	80,259	84,159	△ 5,410	△ 6.7
入院延患者数(年間)		人	65,352	70,386	73,841	△ 5,034	△ 7.2
入院延患者数(1日平均)		人	179.0	192.8	202.3	△ 13.8	△ 7.2
外来延患者数(年間)		人	9,497	9,873	10,318	△ 376	△ 3.8
外来延患者数(1日平均)		人	39.1	40.8	42.5	△ 1.7	△ 4.2
病床利用率		%	58.1	62.6	65.7	△ 4.5	-
患者1人1日当たり医業収益		円	13,939	12,971	12,890	968	7.5
患者1人1日当たり医業費用		円	16,403	15,410	14,487	993	6.4
入院患者1人1日当たり入院収益		円	15,009	13,823	13,743	1,186	8.6
外来患者1人1日当たり外来収益		円	4,757	5,046	5,050	△ 289	△ 5.7
職員1人当たり医業収益		円	11,218,206	10,958,220	10,848,195	259,986	2.4
職員1人当たり医業費用		円	13,201,870	13,019,196	12,192,421	182,674	1.4
職員数		人	93	95	100	△ 2	△ 2.1
病床数		床	308	308	308	0	0.0

(注) 1 職員数は各年度末の数値である。

2 入院患者診療実日数は令和4年度365日、令和3年度365日、令和2年度365日である。

3 外来患者診療実日数は令和4年度243日、令和3年度242日、令和2年度243日である。

4 病床利用率＝入院延患者数÷(病床数×入院患者診療実日数)×100

5 休床分を除いた稼働病床数248床による令和4年度病床利用率は72.2%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第2表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

		予算比	執行率
入院収益	9億8,100万2千円	△6,291万1千円	94.0%
他会計負担金	2億5,514万7千円	803万7千円	103.3%
外来収益	4,523万5千円	△414万2千円	91.6%

イ 支出について

◆支出の主なもの

		不用額	執行率
給与費	8億9,243万2千円	8,719万7千円	91.1%
経費	2億2,169万6千円	3,169万1千円	87.5%
減価償却費	6,891万7千円	△72万2千円	101.1%
材料費	6,606万1千円	1,078万9千円	86.0%

第2表 収益的収入及び支出の主なものの状況

収益的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A
病院事業収益(C)	1,393,668	1,335,758	95.8	△ 57,910
医業収益	1,114,941	1,044,891	93.7	△ 70,050
入院収益	1,043,913	981,002	94.0	△ 62,911
外来収益	49,377	45,235	91.6	△ 4,142
その他医業収益	21,651	18,654	86.2	△ 2,997
医業外収益	278,726	290,867	104.4	12,141
受取利息	2,652	1,669	62.9	△ 983
患者外給食収益	720	764	106.1	44
その他医業外収益	5,507	6,380	115.9	873
他会計負担金	247,110	255,147	103.3	8,037
他会計補助金	2,762	2,762	100.0	0
補助金	0	0	-	0
引当金戻入益	1,131	4,075	360.3	2,944
長期前受金戻入	18,844	20,072	106.5	1,228
特別利益	1	0	0.0	△ 1
過年度損益修正益	1	0	0.0	△ 1
その他特別利益	0	0	-	0

収益的支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 費用 A-B
病院事業費用(D)	1,393,668	1,266,337	90.9	127,331
医業費用	1,381,372	1,250,605	90.5	130,767
給与費	979,629	892,432	91.1	87,197
材料費	76,850	66,061	86.0	10,789
経費	253,386	221,696	87.5	31,691
減価償却費	68,195	68,917	101.1	△ 722
資産減耗費	950	223	23.5	727
研究研修費	2,362	1,277	54.1	1,085
医業外費用	12,295	15,732	128.0	△ 3,437
支払利息	1,609	1,257	78.1	352
患者外給食材料費	660	534	80.9	126
若岳荘運営費	4,926	4,867	98.8	59
雑損失	3,656	7,747	211.9	△ 4,091
繰延勘定償却費	1,443	1,326	91.9	117
補償費	1	0	0.0	1
特別損失	1	0	0.0	1
過年度損益修正損	1	0	0.0	1
その他特別損失	0	0	-	0
予備費	0	0	-	0
差引額(C-D)	0	69,421	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(2) 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況は、第3表のとおりである。

第3表 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率		
				令和4年度	令和3年度	増減
現 年 度	94,150	84,025	10,125	89.2	88.8	0.4
過 年 度	17,940	11,773	6,167	65.6	64.0	1.6
合 計	112,090	95,799	16,291	85.5	85.6	△ 0.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの		予算比	執行率
他会計負担金	2,474万9千円	△4,543万7千円	35.3%
企業債	690万円	△4,785万3千円	12.6%

イ 支出について

◆支出の主なもの		不用額	執行率
企業債償還金	3,464万3千円	0千円	100.0%
建設改良費	1,284万1千円	1億805万6千円	10.6%

ウ 資本的収支について

資本的収支 △1,583万5千円

◆補てん財源	
過年度損益勘定留保資金	1,583万5千円

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収入 B-A 支出 A-B
資本的収入 (C)	127,940	31,649	24.7	△ 96,291
企業債	54,753	6,900	12.6	△ 47,853
他会計負担金	70,186	24,749	35.3	△ 45,437
他会計出資金	58,341	20,941	35.9	△ 37,400
他会計負担金	11,845	3,808	32.1	△ 8,037
固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
国保調整交付金	3,000	0	0.0	△ 3,000
国庫補助金	0	0	-	0
資本的支出 (D)	155,540	47,484	30.5	108,056
建設改良費	120,897	12,841	10.6	108,056
建設費	108,055	0	0.0	108,055
有形固定資産購入費	12,842	12,841	100.0	1
器械備品購入費	12,842	12,841	100.0	1
無形固定資産購入費	0	0	-	0
企業債償還金	34,643	34,643	100.0	0
他会計貸付金	0	0	-	0
収支差引額 (C-D)	△ 27,600	△ 15,835	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 建設改良費の概要

ア 有形固定資産

病棟モニタシステム	238万円
管理棟エアコン	186万6千円
検査室自動酵素免疫測定装置	180万円
薬局電子天秤一体監視システム	125万円
病棟ベッドサイドモニタ	90万円
検査室血液ガス分析装置	70万円

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第5表のとおりである。

ア 収益		増減額	増減率
医業収益	10億4,329万3千円	226万2千円	0.2 %
医業外収益	2億9,032万円	3,776万8千円	15.0 %
経常収益	13億3,361万4千円	4,003万円	3.1 %
イ 費用			
医業費用	12億2,777万4千円	△905万円	△ 0.7 %
医業外費用	3,664万円	△36万3千円	△ 1.0 %
経常費用	12億6,441万4千円	△941万2千円	△ 0.7 %
ウ 利益			
経常利益	6,919万9千円	4,944万2千円	250.3 %
純利益	6,919万9千円	4,922万円	246.3 %
エ 剰余金			
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△6,306万5千円	6,919万9千円	52.3 %

医業収益の増加要因は、入院収益の増加によるものである。

また、医業外収益の増加要因については、他会計負担金(運営費負担金)の増加が主な要因で、医業収益を補てんする形となっている。

欠損金は当期純利益により減少した。

第5表 経営成績

(単位:千円、%)

区分	年度	年度		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
医業収益	(A)	1,043,293	1,041,031	2,262	0.2
医業費用	(B)	1,227,774	1,236,824	△ 9,050	△ 0.7
医業利益	(C=A-B)	△ 184,481	△ 195,793	11,312	5.8
医業外収益	(D)	290,320	252,553	37,768	15.0
医業外費用	(E)	36,640	37,003	△ 363	△ 1.0
医業外利益(△損失)	(F=D-E)	253,680	215,550	38,130	17.7
経常利益(△損失)	(G=C+F)	69,199	19,757	49,442	250.3
経常収益	(H=A+D)	1,333,614	1,293,584	40,030	3.1
経常費用	(I=B+E)	1,264,414	1,273,827	△ 9,412	△ 0.7
特別利益	(J)	0	223	△ 223	皆減
特別損失	(K)	0	0	0	-
純利益(△損失)	(L=H-I+J-K)	69,199	19,980	49,220	246.3
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	(M)	△ 132,264	△ 152,244	19,980	13.1
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)(L+M)		△ 63,065	△ 132,264	69,199	52.3

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第6表のとおりである。

◆収益の主なもの		増減額	増減率
入院収益	9億8,089万1千円	796万8千円	0.8 %
他会計負担金	2億5,514万7千円	4,870万3千円	23.6 %
外来収益	4,518万1千円	△463万8千円	△ 9.3 %
長期前受金戻入	2,007万2千円	237万3千円	13.4 %
その他医業収益	1,722万1千円	△106万8千円	△ 5.8 %
その他医業外収益	590万3千円	25万6千円	4.5 %

入院収益の増加要因は、院内で発生した新型コロナウイルス感染症陽性患者の治療を行ったことによるものである。

また、外来収益の減少要因としては、医療圏域人口の減少や、新型コロナウイルス感染症による長期処方が増加が影響したものである。

第6表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	年度		令和3年度		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度	金額	構成比		
合計	1,333,614	100.0	1,293,806	100.0	39,807	3.1
医業収益	1,043,293	78.2	1,041,031	80.5	2,262	0.2
入院収益	980,891	73.6	972,923	75.2	7,968	0.8
外来収益	45,181	3.4	49,819	3.9	△ 4,638	△ 9.3
その他医業収益	17,221	1.3	18,289	1.4	△ 1,068	△ 5.8
医業外収益	290,320	21.8	252,553	19.5	37,768	15.0
受取利息	1,669	0.1	1,858	0.1	△ 190	△ 10.2
患者外給食収益	694	0.1	669	0.1	26	3.9
その他医業外収益	5,903	0.4	5,647	0.4	256	4.5
他会計負担金	255,147	19.1	206,443	16.0	48,703	23.6
他会計補助金	2,762	0.2	14,748	1.1	△ 11,986	△ 81.3
補助金	0	0.0	4,030	0.3	△ 4,030	皆減
引当金戻入益	4,075	0.3	1,460	0.1	2,615	179.1
長期前受金戻入	20,072	1.5	17,698	1.4	2,373	13.4
特別利益	0	0.0	223	0.0	△ 223	皆減

(3) 費用の内訳

費用の主な内訳は、第7表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
給与費	8億9,104万2千円	△3,155万7千円	△ 3.4 %
その他医業費用	2億343万4千円	426万3千円	2.1 %
材料費	6,265万1千円	1,178万円	23.2 %
その他医業外費用	3,538万3千円	184万5千円	5.5 %

給与費の要因は、退職給付費の減少が主な要因である。

材料費の要因は、新型コロナウイルス感染症の院内発生などに伴う薬品及び及び医療材料費の増加によるものである。

第7表 費用の主な内訳

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
合計	1,264,414	100.0	1,273,827	100.0	△ 9,412	△ 0.7
医業費用	1,227,774	97.1	1,236,824	97.1	△ 9,050	△ 0.7
給与費	891,042	70.5	922,599	72.4	△ 31,557	△ 3.4
材料費	62,651	5.0	50,871	4.0	11,780	23.2
給食材料費	1,731	0.1	90	0.0	1,641	1,826.5
減価償却費	68,917	5.5	64,093	5.0	4,823	7.5
その他医業費用	203,434	16.1	199,171	15.6	4,263	2.1
医業外費用	36,640	2.9	37,003	2.9	△ 363	△ 1.0
支払利息	1,257	0.1	3,465	0.3	△ 2,208	△ 63.7
その他医業外費用	35,383	2.8	33,538	2.6	1,845	5.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(4) 患者1人1日当たりの診療収入及び費用

患者1人1日当たりの診療収入は第8表、患者1人1日当たりの費用は第9表のとおりである。

第8表 患者1人1日当たりの診療収入

(単位:円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減額 (A-B)	増減率
合計	13,709	12,743	12,677	966	7.6
入院	15,009	13,823	13,743	1,186	8.6
外来	4,757	5,046	5,050	△ 289	△ 5.7

(注) 診療収入=入院収益+外来収益

第9表 患者1人1日当たりの費用

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減額 (A-B)	増減率
合計		16,625	15,651	14,774	974	6.2
給与費		11,905	11,495	10,944	410	3.6
材料費		860	635	630	225	35.4
光熱水費		404	289	254	115	39.8
委託料		1,586	1,475	1,402	111	7.5
賃借料		187	174	168	13	7.5
減価償却費		653	578	558	75	13.0
支払利息		17	43	81	△ 26	△ 60.5
その他		1,014	962	737	52	5.4

(注) 費用のうち、減価償却費から長期前受金戻入分を除いている。

(5) 経営分析

医業収支比率等の推移は第10表、職員1人当たりの医業収益等の推移は第11表のとおりである。

第10表 医業収支比率等の推移

(単位:%)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (A-B)
医業収支比率 (医業収益/医業費用 × 100)		85.0	84.2	89.0	0.8
医業外収支比率 (医業外収益/医業外費用 × 100)		792.4	682.5	510.9	109.9
経常収支比率 (経常収益/経常費用 × 100)		105.5	101.6	102.1	3.9
総収支比率 (総収益/総費用 × 100)		105.5	101.6	102.1	3.9

(注) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 (令和3年度県平均: 経常収支比率105.5%)

第11表 職員1人当たりの医業収益等の推移

区分	年度	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの医業収益		千円	11,218	10,958	10,848	260	2.4
職員給与費対医業収益		%	81.0	81.2	78.9	△ 0.2	-
職員1人当たりの職員給与費		千円	9,084	8,894	8,562	190	2.1
職員数		人	93	95	100	△ 2	△ 2.1

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。
 2 職員給与費は、退職給付費及び児童手当を除いて算出した数値である。
 3 職員1人当たりの医業収益 = 医業収益 ÷ 職員数
 職員給与費対医業収益 = (職員給与費 ÷ 医業収益) × 100
 職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第12表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資産	31億4,132万2千円	123万6千円	0.0%
負債	8億8,657万6千円	△8,890万4千円	△9.1%
資本	22億5,474万5千円	9,014万円	4.2%

第12表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比	
						令和4年度	令和3年度
資産	固定資産	1,024,173	1,081,840	△ 57,667	△ 5.3	32.6	34.5
	有形固定資産	665,733	713,944	△ 48,212	△ 6.8	21.2	22.7
	無形固定資産	0	9,254	△ 9,254	皆減	0.0	0.3
	投資その他の資産	358,441	358,642	△ 201	△ 0.1	11.4	11.4
	流動資産	2,117,148	2,058,245	58,903	2.9	67.4	65.5
	現金預金	1,956,596	1,879,052	77,544	4.1	62.3	59.8
	未収金	161,395	182,061	△ 20,667	△ 11.4	5.1	5.8
	貸倒引当金	△ 4,972	△ 5,180	208	△ 4.0	△ 0.2	△ 0.2
	貯蔵品	3,963	2,150	1,813	84.3	0.1	0.1
	その他流動資産	166	162	4	2.4	0.0	0.0
	繰延勘定	0	0	0	-	0.0	0.0
	控除対象外消費税	0	0	0	-	0.0	0.0
合計	3,141,322	3,140,085	1,236	0.0	100.0	100.0	
負債	固定負債	614,121	660,926	△ 46,805	△ 7.1	19.5	21.0
	企業債	42,705	44,647	△ 1,942	△ 4.3	1.4	1.4
	引当金	571,416	616,280	△ 44,863	△ 7.3	18.2	19.6
	修繕引当金	0	0	0	-	0.0	0.0
	退職給付引当金	571,416	612,413	△ 40,997	△ 6.7	18.2	19.5
	若岳荘引当金	0	3,866	△ 3,866	皆減	0.0	0.1
	流動負債	151,670	177,506	△ 25,836	△ 14.6	4.8	5.7
	企業債	8,842	34,643	△ 25,801	△ 74.5	0.3	1.1
	未払金	83,566	85,921	△ 2,356	△ 2.7	2.7	2.7
	前受金	0	0	0	-	0.0	0.0
	預り金	97	412	△ 315	△ 76.4	0.0	0.0
	引当金(賞与等)	59,166	56,530	2,637	4.7	1.9	1.8
繰延収益	120,784	137,048	△ 16,263	△ 11.9	3.8	4.4	
長期前受金	386,354	383,608	2,745	0.7	12.3	12.2	
長期前受金収益化累計額	△ 265,569	△ 246,561	△ 19,009	7.7	△ 8.5	△ 7.9	
計	886,576	975,480	△ 88,904	△ 9.1	28.2	31.1	
資本	資本金	1,893,816	1,872,875	20,941	1.1	60.3	59.6
	自己資本金	1,893,816	1,872,875	20,941	1.1	60.3	59.6
	剰余金	360,929	291,730	69,199	23.7	11.5	9.3
	利益剰余金	360,929	291,730	69,199	23.7	11.5	9.3
	計	2,254,745	2,164,605	90,140	4.2	71.8	68.9
合計	3,141,322	3,140,085	1,236	0.0	100.0	100.0	

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
建物	5億3,861万8千円	△4,517万4千円	△ 7.7 %
器械備品	6,146万円	△191万2千円	△ 3.0 %
構築物	3,722万1千円	△73万6千円	△ 1.9 %
無形固定資産	0千円	△925万4千円	皆減
現金、預金	19億5,659万6千円	7,754万4千円	4.1 %
未収金	1億6,139万5千円	△2,066万7千円	△ 11.4 %

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
退職給付引当金	5億7,141万6千円	△4,099万7千円	△ 6.7 %
未払金	8,356万6千円	△235万6千円	△ 2.7 %
引当金(賞与等)	5,916万6千円	263万7千円	4.7 %
企業債(固定+流動)	5,154万7千円	△2,774万3千円	△ 35.0 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	18億9,381万6千円	2,094万1千円	1.1 %
利益剰余金	3億6,092万9千円	6,919万9千円	23.7 %

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため、「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	69,199	19,980	49,220
減価償却費	68,917	64,093	4,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 40,997	4,066	△ 45,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 208	75	△ 284
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 1,230	△ 7,845	6,615
長期前受金戻入額	△ 20,072	△ 17,698	△ 2,373
受取利息及び受取配当金	△ 1,669	△ 1,858	190
支払利息	1,257	3,465	△ 2,208
資産減耗費	223	1,050	△ 827
長期前払消費税	1,326	△ 2,111	3,436
未収金の増減額(△は増加)	17,919	△ 8,880	26,799
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,467	18,834	△ 21,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,813	△ 328	△ 1,485
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4	△ 32	28
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 315	△ 1,881	1,565
小計	90,066	70,931	19,135
利息及び配当金の受取額	1,669	1,858	△ 190
利息の支払額	△ 1,257	△ 3,465	2,208
計 (A)	90,477	69,324	21,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 12,687	△ 33,727	21,040
長期貸付金による支出	0	0	0
一般会計負担金収入	4,653	2,241	2,413
国保調整交付金収入	0	1,604	△ 1,604
国庫補助金収入	1,903	13,623	△ 11,720
計 (B)	△ 6,131	△ 16,260	10,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	6,900	20,400	△ 13,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,643	△ 65,215	30,572
一般会計出資金による収入	20,941	41,330	△ 20,389
計 (C)	△ 6,802	△ 3,485	△ 3,317
資金増減額 (D=A+B+C)	77,544	49,580	27,964
資金期首残高 (E)	1,879,052	1,829,473	49,579
資金期末残高 (D+E)	1,956,596	1,879,052	77,544

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第14表のとおりである。

第14表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
企業債借入額			6,900	20,400	△ 13,500	△ 66.2
年度末企業債未償還残高			51,547	79,290	△ 27,743	△ 35.0
元利償還金	元 金		34,643	65,215	△ 30,572	△ 46.9
	利 息		1,257	3,465	△ 2,208	△ 63.7
	計		35,900	68,680	△ 32,779	△ 47.7

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増減
			(A)	(B)		(A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)			32.6	34.5	35.7	△ 1.9
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)			71.8	68.9	67.6	2.9
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)			34.3	36.5	38.1	△ 2.2
流動比率 (流動資産/流動負債×100)			1,395.9	1,159.5	1,010.3	236.4

(注) 総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 資 本 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 負 債

長 期 資 本 = 自 己 資 本 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益

5 むすび

(1) 患者数及び病床利用率

(単位:人、千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
入院延患者数	65,352	70,386	△ 5,034
入院収益	980,891	972,923	7,968
病床利用率	58.1	62.6	△ 4.5
(第5病棟除く)	72.2	77.8	△ 5.6
外来延患者数	9,497	9,873	△ 376
外来収益	45,181	49,819	△ 4,638

入院延患者数は前年度に比べて5,034人(7.2%)減少しているが、入院収益は796万8千円(0.8%)増加している。これは、院内で発生した新型コロナウイルス感染症の陽性患者の治療を行ったことによるものである。

病床利用率は58.1%で前年度より4.5ポイント減少しており、第5病棟60床が休床中であることを加味すると72.2%となり、前年度よりも5.6ポイントの減少となっている。

外来延患者数については前年度に比べて376人(3.8%)減少しており、外来収益も463万8千円(9.3%)の減少となっている。

(2) 経営成績

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
医業収益	1,043,293	1,041,031	2,262
医業費用	1,227,774	1,236,824	△ 9,050
(うち給与費)	891,042	922,599	△ 31,557
(うち材料費)	64,381	50,961	13,421
(うち経費)	202,050	197,256	4,794
(うち減価償却費)	68,917	64,093	4,823
医業外収益	290,320	252,553	37,768
(うち他会計負担金)	255,147	206,443	48,703
(うち他会計補助金)	2,762	14,748	△ 11,986
医業外費用	36,640	37,003	△ 363
(うち支払利息)	1,257	3,465	△ 2,208
経常利益(△損失)	69,199	19,757	49,442
特別利益	0	223	△ 223
特別損失	0	0	0
純利益(△損失)	69,199	19,980	49,220

医業収益は前年度に比べて226万2千円増加し、一方で医業費用は905万円減少している。

医業費用では、給与費が退職給付費の減少等によって3,155万7千円減少した一方で、材料費が新型コロナウイルス感染症の院内発生などに伴って1,342万1千円増加している。また、経費は479万4千円の増加となっており、その内訳を見ると、電気料金の値上がりによって光熱水費が703万4千円増加している。減価償却費は482万3千円の増加であった。

医業外収益では、他会計負担金が4,870万3千円増加しており、医業外費用では、企業債残高の減少に伴い支払利息が220万8千円減少している。

医業収益の増加と医業費用の減少、また、医業外収益の増加によって、経常利益は4,944万2千円、純利益は4,922万円それぞれ前年度よりも増加している。

(3) 財政状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増減
		金額	医業収益に対する比率	金額	医業収益に対する比率	
流動資産		2,117,148	202.9	2,058,245	197.7	58,903
現金預金		1,956,596	187.5	1,879,052	180.5	77,544
未収金		161,395	15.5	182,061	17.5	△ 20,667
流動負債		151,670	14.5	177,506	17.1	△ 25,836
流動資産－流動負債 ①		1,965,478	188.4	1,880,739	180.7	84,739
長期貸付金 ②		350,000	33.5	350,000	33.6	0
①+②		2,315,478	221.9	2,230,739	214.3	84,739
企業債残高		51,547	4.9	79,290	7.6	△ 27,743
支払利息		1,257	0.1	3,465	0.3	△ 2,208
退職給付引当金残高		571,416	54.8	612,413	58.8	△ 40,997
医業収益		1,043,293	100.0	1,041,031	100.0	2,262

流動資産は前年度に比べて5,890万3千円増加しており、その内訳である現金預金は7,754万4千円の増加となっている。流動負債は2,583万6千円減少し、流動資産と流動負債の差額は前年度よりも8,473万9千円の増加となっており、短期的な流動性は増加している。また、府中市一般会計に対する長期貸付金の残高に変動はない。

建設改良費支出(税込)は1,284万1千円であり、企業債については690万円の発行と3,464万3千円の償還が行われた結果、企業債残高は前年度よりも2,774万3千円減少して5,154万7千円となっている。

(4) まとめ

湯が丘病院の令和4年度決算は、入院及び外来患者数が減少したものの、新型コロナウイルス感染症陽性患者の治療による医業収益の増加に加えて、医業外収益である他会計負担金の増加により、収益金額は前年度を上回っている。また、費用においては、医業費用と医業外費用が前年度よりも減少しており、

その結果、経常利益と純利益は前年度を約 4,900 万円上回ることとなり、フロー面においては増収増益の決算となっている。

ストック面においては、企業債償還額が発行額を上回ったことや退職給付引当金が減少したことによる負債金額の減少及び黒字決算による現金預金残高の増加等によって、財務上の健全性は増加している。

このように、令和 4 年度決算の金額的状况は良好なものであったが、入院・外来ともに延患者数の減少が進行していること、また、令和 4 年度における医療収益の増加は新型コロナウイルス感染症という特殊要因によるものであることを勘案すると、湯が丘病院の置かれている経営環境が厳しいものであることに変わりはない。

湯が丘病院では、病院施設の老朽化に伴い、令和 4 年度から建替計画が開始されている。人口減少や高齢化等の経営環境や将来にわたり必要とされる医療ニーズ等の分析を通じて、新たな時代にふさわしい公立病院として整備が行われることを期待する。

審査資料

目次

ページ

水道事業会計

資料 1	業務実績年度比較表	51
資料 2	業務関係年度比較表	52
資料 3	予算決算対照表	53
資料 4	損益計算書年度比較表	54
資料 5	貸借対照表年度比較表	55
資料 6	固定資産増減内訳表	57
資料 7	経営分析表	58

下水道事業会計

資料 1	業務実績年度比較表	59
資料 2	業務関係比率一覧表	60
資料 3	予算決算対照表	61
資料 4	損益計算書年度比較表	62
資料 5	貸借対照表年度比較表	63
資料 6	固定資産増減内訳表	65
資料 7	経営分析表	66

病院事業会計

資料 1	業務実績年度比較表	67
資料 2	予算決算対照表	68
資料 3	損益計算書年度比較表	69
資料 4	貸借対照表年度比較表	70
資料 5	固定資産増減内訳表	72
資料 6	経営分析表	73

水道事業会計

資料1

業務実績年度比較表

区分	年度	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	指数		
								令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口	(A)	人	36,326	36,967	37,864	△ 641	△ 1.7	95.9	97.6	100.0
計画給水人口	(B)	人	30,000	30,000	30,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
給水人口	(C)	人	28,193	28,370	28,767	△ 177	△ 0.6	98.0	98.6	100.0
普及率(人口)(C/A)		%	77.6	76.7	76.0	0.9	-	102.1	100.9	100.0
“ (C/B)		%	94.0	94.6	95.9	△ 0.6	-	98.0	98.6	100.0
給水区域内戸数	(D)	戸	14,432	15,118	15,289	△ 686	△ 4.5	94.4	98.9	100.0
給水戸数	(E)	戸	12,756	12,755	12,887	1	0.0	99.0	99.0	100.0
普及率(戸数)(E/D)		%	88.4	84.4	84.3	4.0	-	104.9	100.1	100.0
配水量	(F)	m ³	2,875,409	2,979,451	2,977,576	△ 104,042	△ 3.5	96.6	100.1	100.0
有効水量	(G)	m ³	2,430,575	2,469,726	2,517,326	△ 39,151	△ 1.6	96.6	98.1	100.0
有効率(G/F)		%	84.5	82.9	84.5	1.6	-	100.0	98.1	100.0
有収水量	(H)	m ³	2,430,233	2,469,384	2,516,837	△ 39,151	△ 1.6	96.6	98.1	100.0
有収率(H/F)		%	84.5	82.9	84.5	1.6	-	100.0	98.1	100.0
家事用		m ³	1,875,770	1,920,041	1,961,191	△ 44,271	△ 2.3	95.6	97.9	100.0
営業用		m ³	339,399	348,516	354,772	△ 9,117	△ 2.6	95.7	98.2	100.0
工場用		m ³	62,172	53,899	52,501	8,273	15.3	118.4	102.7	100.0
学校用		m ³	24,589	20,351	20,198	4,238	20.8	121.7	100.8	100.0
官庁用		m ³	56,936	57,486	55,180	△ 550	△ 1.0	103.2	104.2	100.0
病院用		m ³	67,052	65,568	68,951	1,484	2.3	97.2	95.1	100.0
臨時用		m ³	4,315	3,523	4,044	792	22.5	106.7	87.1	100.0
無収水量	(I)	m ³	342	342	489	0	0.0	69.9	69.9	100.0
無収率(I/F)		%	0.01	0.01	0.02	0.00	-	50.0	50.0	100.0
無効水量	(J)	m ³	444,834	509,725	460,250	△ 64,891	△ 12.7	96.7	110.7	100.0
無効率(J/F)		%	15.5	17.1	15.5	△ 1.6	-	100.0	110.3	100.0

資料2（水道事業会計）
業務関係年度比較表

区分	年度	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比率公式	算式
負荷率		%	88.5	87.4	75.2	$\frac{1日平均給水量(m^3)}{1日最大給水量(m^3)} \times 100$	$\frac{7,878}{8,906} \times 100$
施設利用率		%	36.3	37.6	37.5	$\frac{1日平均給水量(m^3)}{1日給水能力(m^3)} \times 100$	$\frac{7,878}{21,702} \times 100$
最大稼働率		%	41.0	43.1	49.9	$\frac{1日最大給水量(m^3)}{1日給水能力(m^3)} \times 100$	$\frac{8,906}{21,702} \times 100$
配水管使用効率		m ³ /m	11.2	11.6	12.9	$\frac{年間給水量(m^3)}{\text{導送配水管延長}(m)}$	$\frac{2,875,409}{256,303}$
固定資産使用効率		m ³ /万円	5.3	5.6	5.6	$\frac{年間給水量(m^3)}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,875,409}{5,412,901,625}$
給水収益に対する職員給与費の割合		%	20.5	19.8	18.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{116,724,639}{568,226,605} \times 100$
給水収益に対する資本費の割合		%	48.8	49.2	49.7	$\frac{\text{減価償却費}+\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{277,090,607}{568,226,605} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合		%	19.7	20.0	18.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{116,724,639}{593,601,957} \times 100$
職員1人当たりの給水人口		人	2,169	2,026	1,918	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	$\frac{28,193}{13}$
職員1人当たりの有収水量		m ³	186,941	167,789	167,789	$\frac{\text{有収水量}(m^3)}{\text{職員数}}$	$\frac{2,430,233}{13}$
有収水量1m ³ 当たりの職員給与費		円	48.03	42.63	42.63	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}(m^3)}$	$\frac{116,724,639}{2,430,233}$
給水原価に対する職員給与費の割合		%	18.6	17.4	17.4	$\frac{1m^3当たりの職員給与費}{1m^3当たりの給水原価} \times 100$	$\frac{48.03}{257.89} \times 100$

- (注) 1 職員給与費は、給料、手当等(児童手当を除く)法定福利費、賞与引当金繰入額である。
2 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。
3 配水管使用効率及び固定資産使用効率は、小数第2位を四捨五入した。
4 有収水量1m³当たりの職員給与費は、小数第3位を四捨五入した。

資料3（水道事業会計）

予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和4年度	令和3年度				令和4年度	令和3年度
1 水道事業収益	729,504,000	720,263,174	98.7	99.5	1 水道事業費用	686,986,000	646,988,656	94.2	95.0
(1) 営業収益	654,716,000	641,198,627	97.9	99.2	(1) 営業費用	647,696,000	613,836,743	94.8	95.3
(2) 営業外収益	74,788,000	79,064,547	105.7	101.3	(2) 営業外費用	36,974,000	32,836,724	88.8	94.6
(3) 特別利益	0	0	-	-	(3) 特別損失	316,000	315,189	99.7	99.9
					(4) 予備費	2,000,000	0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和4年度	令和3年度				令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	307,032,000	191,763,977	62.5	52.5	1 資本的支出	757,079,000	515,293,627	68.1	61.7
(1) 企業債	281,000,000	163,400,000	58.1	49.3	(1) 建設改良費	579,682,000	338,898,330	58.5	48.8
(2) 補償金及び負担金	6,500,000	10,075,319	155.0	34.1	ア 第7期拡張費	0	0	-	-
(3) 補助金	1,243,000	0	0.0	-	イ 配水管整備費	51,000,000	25,382,200	49.8	34.8
(4) 出資金	18,289,000	18,288,658	100.0	100.0	ウ 配水管改良費	309,612,000	103,452,600	33.4	37.5
(5) その他資本的収入	0	0	-	-	エ 施設改良費	213,582,000	207,301,490	97.1	73.8
2 補てん財源	450,047,000	323,529,650	71.9	93.4	オ 営業設備費	5,488,000	2,762,040	50.3	35.8
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	135,452,000	30,776,332	22.7	48.9	カ 施設整備費	0	0	-	-
(2) 過年度分及び 当年度分損益 勘定留保資金	314,595,000	292,753,318	93.1	101.4	(2) 企業債償還金	176,397,000	176,395,297	100.0	100.0
(3) 減債積立金	0	0	-	-	(3) 国庫補助返還金	0	0	-	-
					(4) 出資金返還金	0	0	-	-
					(5) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
					(6) 繰延勘定	0	0	-	-
合計	757,079,000	515,293,627	68.1	74.1	合計	757,079,000	515,293,627	68.1	61.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料4 (水道事業会計)
損益計算書年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比			指数		
							令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収益	1 営業収益	583,091,075	593,342,845	601,446,197	△ 10,251,770	△ 1.7	88.2	88.1	85.0	96.9	98.7	100.0
	(1) 給水収益	568,226,605	578,181,413	589,987,035	△ 9,954,808	△ 1.7	85.9	85.9	83.4	96.3	98.0	100.0
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	(3) その他営業収益	14,864,470	15,161,432	11,459,162	△ 296,962	△ 2.0	2.2	2.3	1.6	129.7	132.3	100.0
	2 営業外収益	78,380,397	79,806,976	105,897,327	△ 1,426,579	△ 1.8	11.8	11.9	15.0	74.0	75.4	100.0
	(1) 受取利息	407,600	560,000	701,094	△ 152,400	△ 27.2	0.1	0.1	0.1	58.1	79.9	100.0
	(2) 他会計負担金	3,575,499	3,894,278	1,985,867	△ 318,779	△ 8.2	0.5	0.6	0.3	180.0	196.1	100.0
	(3) 長期前受金戻入	63,202,504	64,359,761	46,421,706	△ 1,157,257	△ 1.8	9.6	9.6	6.6	136.1	138.6	100.0
	(4) 雑収益	11,194,794	10,974,649	10,232,207	220,145	2.0	1.7	1.6	1.4	109.4	107.3	100.0
	(5) その他	0	18,288	46,556,453	△ 18,288	皆減	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0	100.0
3 特別利益	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
(1) 特別利益	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
合計		661,471,472	673,149,821	707,343,524	△ 11,678,349	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	93.5	95.2	100.0
費用	1 営業費用	593,601,957	570,150,490	574,845,583	23,451,467	4.1	94.7	93.8	93.4	103.3	99.2	100.0
	(1) 原水及び浄水費	172,291,950	152,848,332	154,312,669	19,443,618	12.7	27.5	25.2	25.1	111.7	99.1	100.0
	(2) 配水及び給水費	96,050,990	96,094,498	85,720,126	△ 43,508	0.0	15.3	15.8	13.9	112.1	112.1	100.0
	(3) 受託工事費	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	(4) 総係費	75,784,440	72,310,465	81,138,548	3,473,975	4.8	12.1	11.9	13.2	93.4	89.1	100.0
	(5) 減価償却費	244,601,675	248,422,942	253,120,692	△ 3,821,267	△ 1.5	39.0	40.9	41.1	96.6	98.1	100.0
	(6) 資産減耗費	4,872,902	1,941	254,062	4,870,961	250,951.1	0.8	0.0	0.0	1918.0	0.8	100.0
	(7) その他営業費用	0	472,312	299,486	△ 472,312	皆減	0.0	0.1	0.0	0.0	157.7	100.0
	2 営業外費用	32,831,947	36,230,608	40,411,377	△ 3,398,661	△ 9.4	5.2	6.0	6.6	81.2	89.7	100.0
	(1) 支払利息	32,488,932	36,006,538	40,207,842	△ 3,517,606	△ 9.8	5.2	5.9	6.5	80.8	89.6	100.0
(2) 繰延勘定償却	59,600	0	0	59,600	皆増	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
(3) 雑支出	283,415	224,070	203,535	59,345	26.5	0.0	0.0	0.0	139.2	110.1	100.0	
3 特別損失	310,095	1,318,217	0	△ 1,008,122	△ 76.5	0.0	0.2	0.0	-	-	-	
(1) 特別損失	310,095	1,318,217	0	△ 1,008,122	△ 76.5	0.0	0.2	0.0	-	-	-	
合計		626,743,999	607,699,315	615,256,960	19,044,684	3.1	100.0	100.0	100.0	101.9	98.8	100.0
当年度純利益(△損失)		34,727,473	65,450,506	92,086,564	△ 30,723,033	△ 46.9	-	-	-	37.7	71.1	100.0

資料5 (水道事業会計)
貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比			指数		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固定資産	6,515,399,496	6,456,759,585	6,480,444,468	58,639,911	0.9	84.9	85.4	83.7	100.5	99.6	100.0
(1) 有形固定資産	5,412,901,625	5,327,826,449	5,325,084,287	85,075,176	1.6	70.5	70.5	68.8	101.6	100.1	100.0
ア 土地	148,745,546	148,745,546	148,745,546	0	0.0	1.9	2.0	1.9	100.0	100.0	100.0
イ 建物	251,131,300	251,131,300	251,131,300	0	0.0	3.3	3.3	3.2	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	△ 144,572,951	△ 140,340,927	△ 136,107,474	△ 4,232,024	3.0	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.8	106.2	103.1	100.0
ウ 構築物	8,944,301,436	8,818,698,843	8,543,642,671	125,602,593	1.4	116.5	116.7	110.4	104.7	103.2	100.0
減価償却累計額	△ 4,444,679,647	△ 4,274,639,765	△ 4,095,360,448	△ 170,039,882	4.0	△ 57.9	△ 56.6	△ 52.9	108.5	104.4	100.0
エ 機械及び装置	1,770,114,873	1,584,801,932	1,583,020,207	185,312,941	11.7	23.1	21.0	20.5	111.8	100.1	100.0
減価償却累計額	△ 1,240,280,454	△ 1,208,677,871	△ 1,175,668,347	△ 31,602,583	2.6	△ 16.2	△ 16.0	△ 15.2	105.5	102.8	100.0
オ 車両運搬具	15,445,381	15,445,381	14,495,381	0	0.0	0.2	0.2	0.2	106.6	106.6	100.0
減価償却累計額	△ 13,749,362	△ 13,294,775	△ 12,418,455	△ 454,587	3.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	110.7	107.1	100.0
カ 工具・器具及び備品	52,519,009	52,519,009	52,519,009	0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	△ 49,694,025	△ 47,958,198	△ 43,397,765	△ 1,735,827	3.6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	114.5	110.5	100.0
キ 建設仮勘定	123,620,519	141,395,974	194,482,662	△ 17,775,455	△ 12.6	1.6	1.9	2.5	63.6	72.7	100.0
(2) 無形固定資産	1,102,497,871	1,128,924,916	1,155,351,961	△ 26,427,045	△ 2.3	14.4	14.9	14.9	95.4	97.7	100.0
ア ダム使用権	1,018,772,691	1,043,193,593	1,067,614,495	△ 24,420,902	△ 2.3	13.3	13.8	13.8	95.4	97.7	100.0
イ 電話加入権	206,240	206,240	206,240	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 施設利用権等	83,518,940	85,525,083	87,531,226	△ 2,006,143	△ 2.3	1.1	1.1	1.1	95.4	97.7	100.0
(3) 投資	0	8,220	8,220	△ 8,220	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 投資有価証券	0	8,220	8,220	△ 8,220	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	1,160,726,297	1,101,691,720	1,260,466,063	59,034,577	5.4	15.1	14.6	16.3	92.1	87.4	100.0
(1) 現金、預金	1,079,217,642	1,053,935,537	1,209,417,757	25,282,105	2.4	14.1	13.9	15.6	89.2	87.1	100.0
(2) 未収金	73,166,557	39,556,152	43,471,282	33,610,405	85.0	1.0	0.5	0.6	168.3	91.0	100.0
(3) 貸倒引当金	△ 85,000	△ 142,402	△ 663,454	57,402	△ 40.3	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	12.8	21.5	100.0
(4) 貯蔵品	8,427,098	8,245,433	8,143,478	181,665	2.2	0.1	0.1	0.1	103.5	101.3	100.0
(5) その他流動資産	0	97,000	97,000	△ 97,000	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
3 繰延勘定	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
(1) 開発費	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
資産合計	7,676,125,793	7,558,451,305	7,740,910,531	117,674,488	1.6	100.0	100.0	100.0	99.2	97.6	100.0

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比			指数		
		(A)	(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負債	4 固定負債	2,458,766,749	2,437,122,523	2,503,445,756	21,644,226	0.9	32.0	32.2	32.3	98.2	97.4	100.0
	(1) 企業債	2,335,105,937	2,319,373,444	2,387,468,741	15,732,493	0.7	30.4	30.7	30.8	97.8	97.1	100.0
	(2) 引当金	123,660,812	117,749,079	115,977,015	5,911,733	5.0	1.6	1.6	1.5	106.6	101.5	100.0
	ア 修繕引当金	9,868,000	9,868,000	9,868,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	イ 退職給付引当金	113,792,812	107,881,079	106,109,015	5,911,733	5.5	1.5	1.4	1.4	107.2	101.7	100.0
	5 流動負債	375,427,955	279,279,129	417,196,034	96,148,826	34.4	4.9	3.7	5.4	90.0	66.9	100.0
	(1) 企業債	158,467,507	176,395,297	171,895,155	△ 17,927,790	△ 10.2	2.1	2.3	2.2	92.2	102.6	100.0
	(2) 未払金	208,821,775	91,774,151	235,515,461	117,047,624	127.5	2.7	1.2	3.0	88.7	39.0	100.0
	(3) 引当金(賞与・法定福利費)	8,003,689	8,451,375	7,127,112	△ 447,686	△ 5.3	0.1	0.1	0.1	112.3	118.6	100.0
	(4) その他流動負債	134,984	2,658,306	2,658,306	△ 2,523,322	△ 94.9	0.0	0.0	0.0	5.1	100.0	100.0
	6 繰延収益	720,956,022	774,090,717	836,266,676	△ 53,134,695	△ 6.9	9.4	10.2	10.8	86.2	92.6	100.0
	(1) 長期前受金	3,112,661,431	3,105,354,395	3,103,170,593	7,307,036	0.2	40.5	41.1	40.1	100.3	100.1	100.0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,391,705,409	△ 2,331,263,678	△ 2,266,903,917	△ 60,441,731	2.6	△ 31.2	△ 30.8	△ 29.3	105.5	102.8	100.0
負債合計	3,555,150,726	3,490,492,369	3,756,908,466	64,658,357	1.9	46.3	46.2	48.5	94.6	92.9	100.0	
資本	7 資本金	2,499,602,113	2,481,313,455	2,462,807,090	18,288,658	0.7	32.6	32.8	31.8	101.5	100.8	100.0
	(1) 自己資本金	2,499,602,113	2,481,313,455	2,462,807,090	18,288,658	0.7	32.6	32.8	31.8	101.5	100.8	100.0
	8 剰余金	1,621,372,954	1,586,645,481	1,521,194,975	34,727,473	2.2	21.1	21.0	19.7	106.6	104.3	100.0
	(1) 利益剰余金	1,621,372,954	1,586,645,481	1,521,194,975	34,727,473	2.2	21.1	21.0	19.7	106.6	104.3	100.0
	ア 減債積立金	117,677,357	117,677,357	117,677,357	0	0.0	1.5	1.6	1.5	100.0	100.0	100.0
	イ 利益積立金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	ウ 建設改良積立金	134,191,881	134,191,881	134,191,881	0	0.0	1.7	1.8	1.7	100.0	100.0	100.0
	エ 当年度未処分利益剰余金	1,367,603,716	1,332,876,243	1,267,425,737	34,727,473	2.6	17.8	17.6	16.4	107.9	105.2	100.0
資本合計	4,120,975,067	4,067,958,936	3,984,002,065	53,016,131	1.3	53.7	53.8	51.5	103.4	102.1	100.0	
負債・資本合計	7,676,125,793	7,558,451,305	7,740,910,531	117,674,488	1.6	100.0	100.0	100.0	99.2	97.6	100.0	

資料6（水道事業会計）

固定資産増減内訳表

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	11,012,737,985	431,409,036	138,268,957	11,305,878,064	218,174,630	10,109,727	5,892,976,439	5,412,901,625
土地	148,745,546	0	0	148,745,546	0	0	0	148,745,546
建物	251,131,300	0	0	251,131,300	4,232,024	0	144,572,951	106,558,349
構築物	8,818,698,843	140,577,002	14,974,409	8,944,301,436	180,149,609	10,109,727	4,444,679,647	4,499,621,789
機械及び装置	1,584,801,932	185,312,941	0	1,770,114,873	31,602,583	0	1,240,280,454	529,834,419
車両運搬具	15,445,381	0	0	15,445,381	454,587	0	13,749,362	1,696,019
工具器具及び備品	52,519,009	0	0	52,519,009	1,735,827	0	49,694,025	2,824,984
小計	10,871,342,011	325,889,943	14,974,409	11,182,257,545	218,174,630	10,109,727	5,892,976,439	5,289,281,106
建設仮勘定	141,395,974	105,519,093	123,294,548	123,620,519	0	0	0	123,620,519

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
無形固定資産	1,128,924,916	0	0	26,427,045	1,102,497,871
ダム使用权	1,043,193,593	0	0	24,420,902	1,018,772,691
電話加入権	206,240	0	0	0	206,240
施設利用権	85,525,083	0	0	2,006,143	83,518,940

資料7 (水道事業会計)
 経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比率			令和3年度全国平均	説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	84.9	85.4	83.7	88.6	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であるほど資本が固定化の傾向にあるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.7	53.8	51.5	73.9	総資本に対する自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	158.1	158.7	162.7	119.9	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	89.2	88.7	88.5	92.6	固定資産の調達、長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	309.2	394.5	302.1	267.4	短期債務に対してこれに応ずる流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上が理想的とされている。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	307.0	391.5	300.3	254.1	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想的とされている。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.14	0.15	0.15	0.12	この回転率は自己資本の活動効率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.09	0.09	0.09	0.10	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	10.35	11.11	10.86	7.94	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.77	3.87	3.96	4.13	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	98.2	104.1	104.6	102.0	営業収益と営業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.5	110.8	115.0	111.5	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入金(他会計+一時)+借入資本金}} \times 100$	%	1.3	1.4	1.6	1.5	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	72.1	69.2	64.5	69.8	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど良い。
企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	31.0	29.7	27.7	21.8	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、この比率が低いほど良い。

(注) ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益
 ・減価償却資産＝(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費 ・平均＝(期首＋期末)×1/2

下水道事業会計

資料1

業務実績(汚水処理)年度比較表

区分	年度	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
行政区域内人口		人	36,326	36,967	△ 641	△ 1.7
処理区域内人口	(A)	人	26,631	26,922	△ 291	△ 1.1
処理人口	(B)	人	12,607	12,383	224	1.8
水洗便所設置済人口	(C)	人	8,836	8,621	215	2.5
普及率 (B/A)		%	47.3	46.0	1.3	-
水洗化率 (C/B)		%	70.1	69.6	0.5	-
整備面積	(D)	ha	477.79	474.11	3.68	0.8
供用面積	(E)	ha	477.70	474.02	3.68	0.8
処理世帯数		戸	5,808	5,665	143	2.5
排水世帯数(接続世帯数)		戸	4,378	4,330	48	1.1
処理水量	(F)	m ³	1,088,461	968,662	119,799	12.4
芦田川浄化センター		m ³	949,895	818,771	131,124	16.0
上下水質管理センター		m ³	138,566	149,891	△ 11,325	△ 7.6
用途別排水量		m ³	1,040,107	987,940	52,167	5.3
家事用		m ³	703,384	710,529	△ 7,145	△ 1.0
営業用		m ³	152,991	157,971	△ 4,980	△ 3.2
工場用		m ³	22,614	23,386	△ 772	△ 3.3
学校用		m ³	16,185	16,241	△ 56	△ 0.3
官庁用		m ³	108,571	44,311	64,260	145.0
病院用		m ³	36,142	35,321	821	2.3
臨時用		m ³	22	29	△ 7	△ 24.1
清掃用		m ³	198	152	46	30.3
解体用		m ³	0	0	0	-
有収水量	(G)	m ³	1,040,107	987,940	52,167	5.3
公共下水道		m ³	947,189	895,515	51,674	5.8
特定環境保全公共下水道		m ³	92,918	92,425	493	0.5
有収率 (G/F)		%	95.6	102.0	△ 6.4	-

資料2（下水道事業会計）
業務関係比率一覧表

区分	年度	単位	令和4年度	令和3年度	算定方式	算式
負荷率		%	64.6	43.9	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日最大処理水量(m^3)} \times 100$	$\frac{2,982.0}{4,619.4} \times 100$
施設利用率		%	26.1	17.8	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日計画処理水量(m^3)} \times 100$	$\frac{2,982.0}{11,443} \times 100$
最大稼働率		%	40.4	40.7	$\frac{1日最大処理水量(m^3)}{1日計画処理水量(m^3)} \times 100$	$\frac{4,619.4}{11,443} \times 100$
管渠使用効率		m ³ /m	10.4	9.3	$\frac{年間処理水量(m^3)}{管渠延長(m)}$	$\frac{1,088,461}{105,000}$
固定資産使用効率		m ³ /万円	0.9	0.8	$\frac{年間処理水量(m^3)}{有形固定資産}$	$\frac{1,088,461}{12,245,360,636}$
下水道使用料に対する職員給与費の割合		%	11.9	12.5	$\frac{職員給与費}{下水道使用料} \times 100$	$\frac{22,078,322}{186,232,805} \times 100$
下水道使用料に対する資本費の割合		%	293.4	311.0	$\frac{減価償却費+支払利息}{下水道使用料} \times 100$	$\frac{546,407,294}{186,232,805} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合		%	3.6	3.6	$\frac{職員給与費}{営業費用} \times 100$	$\frac{22,078,322}{611,103,998} \times 100$
職員1人当たりの処理人口		人	1,801	2,064	$\frac{供用開始処理人口}{職員数}$	$\frac{12,607}{7}$
職員1人当たりの有収水量		m ³	148,587	164,657	$\frac{有収水量(m^3)}{職員数}$	$\frac{1,040,107}{7}$
有収水量1m ³ 当たりの職員給与費		円	21.2	21.9	$\frac{職員給与費}{有収水量(m^3)}$	$\frac{22,078,322}{1,040,107}$
汚水処理原価に対する職員給与費の割合		%	3.2	2.3	$\frac{1m^3当たりの職員給与費}{1m^3当たりの処理原価} \times 100$	$\frac{21.23}{671.35} \times 100$

(注) 1 職員給与費は、給料、手当等(児童手当を除く)法定福利費、退職給付引当金等繰入額である。

2 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

3 管渠使用効率及び固定資産使用効率は、小数第2位を四捨五入した。

4 有収水量1m³当たりの職員給与費は、小数第3位を四捨五入した。

資料3（下水道事業会計）

予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和4年度	令和3年度				令和4年度	令和3年度
1 下水道事業収益	968,533,000	982,577,367	101.5	99.6	1 下水道事業費用	724,582,000	709,176,342	97.9	96.0
(1) 営業収益	348,164,000	331,294,892	95.2	96.1	(1) 営業費用	636,404,000	621,999,759	97.7	95.7
(2) 営業外収益	620,369,000	651,282,475	105.0	101.4	(2) 営業外費用	87,177,000	87,176,583	100.0	98.9
(3) 特別利益	0	0	-	-	(3) 特別損失	1,000	0	0.0	100.0
					(4) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和4年度	令和3年度				令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	981,021,000	557,824,230	56.9	72.2	1 資本的支出	1,535,379,800	1,074,844,015	70.0	79.5
(1) 企業債	555,300,000	312,500,000	56.3	74.5	(1) 建設改良費	811,362,800	351,827,616	43.4	64.4
(2) 補助金	335,363,000	154,967,130	46.2	62.3	ア 管路施設改良費	648,271,800	223,113,508	34.4	61.7
(3) 他会計補助金	75,435,000	75,435,000	100.0	100.0	イ ポンプ場改良費	66,144,000	42,126,000	63.7	88.3
(4) 負担金	14,923,000	14,922,100	100.0	100.0	ウ 処理場改良費	82,840,000	78,860,600	95.2	37.1
(5) その他資本的収入	0	0			エ 流域下水道事業 負担金	13,557,000	7,249,830	53.5	69.4
2 補てん財源	554,358,800	517,019,785	93.3	100.9	オ 固定資産購入費	550,000	477,678	86.9	85.8
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	15,389,000	10,840,737	70.4	153.1	(2) 企業債償還金	723,017,000	723,016,399	100.0	100.0
(2) 引継金	0	0	-	-	(3) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
(3) 当年度損益勘定留保資金	277,582,000	201,935,292	72.7	84.9					
(4) 過年度損益勘定留保資金	18,670,800	38,910,995	208.4	-					
(5) 当年剰余金	242,717,000	265,332,761	109.3	84.8					
合計	1,535,379,800	1,074,844,015	70.0	80.9	合計	1,535,379,800	1,074,844,015	70.0	79.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料4（下水道事業会計）

損益計算書年度比較表

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比	
						令和4年度	令和3年度
収益	1 営業収益	312,545,878	303,144,385	9,401,493	3.1	32.4	32.8
	(1) 下水道使用料	186,232,805	173,426,482	12,806,323	7.4	19.3	18.7
	(2) 他会計負担金	124,418,601	126,656,096	△ 2,237,495	△ 1.8	12.9	13.7
	(3) その他営業収益	1,894,472	3,061,807	△ 1,167,335	△ 38.1	0.2	0.3
	2 営業外収益	651,067,464	622,049,900	29,017,564	4.7	67.6	67.2
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 他会計補助金	442,095,399	427,313,000	14,782,399	3.5	45.9	46.2
	(3) 長期前受金戻入	206,610,260	194,585,970	12,024,290	6.2	21.4	21.0
	(4) 雑収益	2,361,805	150,930	2,210,875	1,464.8	0.2	0.0
	3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合計	963,613,342	925,194,285	38,419,057	4.2	100.0	100.0
費用	1 営業費用	611,103,998	598,986,866	12,117,132	2.0	87.5	85.5
	(1) 管渠施設費	20,260,230	25,843,761	△ 5,583,531	△ 21.6	2.9	3.7
	(2) ポンプ場費	25,376,491	41,054,446	△ 15,677,955	△ 38.2	3.6	5.9
	(3) 処理場費	18,958,041	18,072,692	885,349	4.9	2.7	2.6
	(4) 流域下水道管理負担金	44,708,295	33,508,624	11,199,671	33.4	6.4	4.8
	(5) 総係費	27,951,882	27,695,424	256,458	0.9	4.0	4.0
	(6) 減価償却費	472,240,320	452,613,187	19,627,133	4.3	67.6	64.6
	(7) 資産減耗費	1,608,739	198,732	1,410,007	709.5	0.2	0.0
	(8) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	2 営業外費用	87,176,583	100,675,868	△ 13,499,285	△ 13.4	12.5	14.4
	(1) 支払利息	74,166,974	86,766,023	△ 12,599,049	△ 14.5	10.6	12.4
	(2) 雑支出	13,009,609	13,909,845	△ 900,236	△ 6.5	1.9	2.0
	3 特別損失	0	796,149	△ 796,149	皆減	0.0	0.1
(1) 過年度損益修正損	0	796,149	△ 796,149	皆減	0.0	0.1	
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合計	698,280,581	700,458,883	△ 2,178,302	△ 0.3	100.0	100.0	
当年度純利益(△損失)	265,332,761	224,735,402	40,597,359	18.1	-	-	

資料5 (下水道事業会計)
貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比	
						令和4年度	令和3年度
1 固定資産		12,840,394,350	12,993,455,176	△ 153,060,826	△ 1.2	98.4	98.8
(1) 有形固定資産		12,245,360,636	12,375,732,584	△ 130,371,948	△ 1.1	93.8	94.1
ア 土地		274,406,522	273,668,844	737,678	0.3	2.1	2.1
イ 建物		356,484,212	356,484,212	0	0.0	2.7	2.7
減価償却累計額		△ 37,304,548	△ 26,107,353	△ 11,197,195	42.9	△ 0.3	△ 0.2
ウ 構築物		11,439,053,031	11,361,741,711	77,311,320	0.7	87.6	86.4
減価償却累計額		△ 1,033,751,484	△ 683,790,105	△ 349,961,379	51.2	△ 7.9	△ 5.2
エ 機械及び装置		1,248,860,296	1,154,944,760	93,915,536	8.1	9.6	8.8
減価償却累計額		△ 238,372,977	△ 158,053,143	△ 80,319,834	50.8	△ 1.8	△ 1.2
オ 車両運搬具		71,650	71,650	0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額		0	0	0	0.0	0.0	0.0
カ 工具器具及び備品		24,618,945	24,618,945	0	0.0	0.2	0.2
減価償却累計額		△ 4,617,633	△ 3,180,628	△ 1,437,005	45.2	△ 0.0	△ 0.0
キ 建設仮勘定		215,912,622	75,333,691	140,578,931	186.6	1.7	0.6
(2) 無形固定資産		595,033,714	617,722,592	△ 22,688,878	△ 3.7	4.6	4.7
ア 施設利用権		592,873,714	615,562,592	△ 22,688,878	△ 3.7	4.5	4.7
イ 電話加入権		2,160,000	2,160,000	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ア その他投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産		214,572,831	152,401,468	62,171,363	40.8	1.6	1.2
(1) 現金、預金		137,421,374	64,653,444	72,767,930	112.6	1.1	0.5
(2) 未収金		77,887,339	91,038,322	△ 13,150,983	△ 14.5	0.6	0.7
(3) 有価証券		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(5) 前払費用		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(6) 前払金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(7) その他流動資産		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(8) 未収収益		0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸倒引当金		△ 735,882	△ 3,290,298	2,554,416	△ 77.6	△ 0.0	△ 0.0
(9) 仮払消費税		0	0	0	0.0	0.0	0.0
資産合計		13,054,967,181	13,145,856,644	△ 90,889,463	△ 0.7	100.0	100.0

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比	
		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和4年度	令和3年度
負債	3 固定負債	5,410,403,724	5,751,149,764	△ 340,746,040	△ 5.9	41.4	43.7
	(1) 企業債	5,384,435,250	5,727,271,411	△ 342,836,161	△ 6.0	41.2	43.6
	(2) 引当金	25,968,474	23,878,353	2,090,121	8.8	0.2	0.2
	ア 退職給付引当金	25,968,474	23,878,353	2,090,121	8.8	0.2	0.2
	イ 修繕引当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	4 流動負債	756,954,890	790,946,398	△ 33,991,508	△ 4.3	5.8	6.0
	(1) 企業債	657,636,161	723,016,399	△ 65,380,238	△ 9.0	5.0	5.5
	(2) 未払金	95,113,047	64,193,444	30,919,603	48.2	0.7	0.5
	(3) 預り金	50,000	59,216	△ 9,216	△ 15.6	0.0	0.0
	(4) 引当金	4,155,682	3,677,339	478,343	13.0	0.0	0.0
	ア 賞与引当金	3,449,772	3,053,049	396,723	13.0	0.0	0.0
	イ 法定福利費引当金	705,910	624,290	81,620	13.1	0.0	0.0
	(5) その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	5 繰延収益	5,642,226,549	5,623,711,225	18,515,324	0.3	43.2	42.8
	(1) 長期前受金戻入	6,250,100,561	6,025,002,545	225,098,016	3.7	47.9	45.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 607,874,012	△ 401,291,320	△ 206,582,692	51.5	△ 4.7	△ 3.1	
負債合計	11,809,585,163	12,165,807,387	△ 356,222,224	△ 2.9	90.5	92.5	
資本	6 資本金	980,049,257	504,569,185	475,480,072	94.2	7.5	3.8
	(1) 自己資本金	504,569,185	504,569,185	0	0.0	3.9	3.8
	(2) 組入資本金	475,480,072	0	475,480,072	皆増	3.6	0.0
	7 剰余金	265,332,761	475,480,072	△ 210,147,311	△ 44.2	2.0	3.6
	(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ア 国県補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	イ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	265,332,761	475,480,072	△ 210,147,311	△ 44.2	2.0	3.6
	ア 当年度未処分利益剰余金	265,332,761	475,480,072	△ 210,147,311	△ 44.2	2.0	3.6
	イ その他未処分利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
資本合計	1,245,382,018	980,049,257	265,332,761	27.1	9.5	7.5	
負債・資本合計	13,054,967,181	13,145,856,644	△ 90,889,463	△ 0.7	100.0	100.0	

資料6 (下水道事業会計)

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	13,246,863,813	518,925,298	206,381,833	13,559,407,278	442,960,687	45,274	1,314,046,642	12,245,360,636
土地	273,668,844	737,678	0	274,406,522	0	0	0	274,406,522
建物	356,484,212	0	0	356,484,212	11,197,195	0	37,304,548	319,179,664
構築物	11,361,741,711	77,311,320	0	11,439,053,031	349,961,379	0	1,033,751,484	10,405,301,547
機械及び装置	1,154,944,760	97,017,557	3,102,021	1,248,860,296	80,365,108	45,274	238,372,977	1,010,487,319
車両運搬具	71,650	0	0	71,650	0	0	0	71,650
工具器具及び備品	24,618,945	0	0	24,618,945	1,437,005	0	4,617,633	20,001,312
小計	13,171,530,122	175,066,555	3,102,021	13,343,494,656	442,960,687	45,274	1,314,046,642	12,029,448,014
建設仮勘定	75,333,691	343,858,743	203,279,812	215,912,622	0	0	0	215,912,622

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
無形固定資産	617,722,592	6,590,755	0	29,279,633	595,033,714
施設利用権	615,562,592	6,590,755	0	29,279,633	592,873,714
電話加入権	2,160,000	0	0	0	2,160,000

資料7 (下水道事業会計)
 経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比率		令和3年度 全国平均	説明
			令和4年度	令和3年度		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.4	98.8	97.0	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であるほど資本が固定化の傾向にあるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	9.5	7.5	64.9	総資本に対する自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,031.0	1,325.8	149.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	104.4	105.2	101.2	固定資産の調達が、長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.3	19.3	71.9	短期債務に対してこれに匹敵する流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上が理想的とされている。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.4	19.7	66.5	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想的とされている。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.28	0.41	0.06	この回転率は自己資本の活動効率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.02	0.02	0.04	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	3.70	2.70	5.67	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.68	3.46	3.91	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	51.1	50.6	66.1	営業収益と営業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	138.0	132.1	106.1	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入金(他会計+一時)+借入資本金}} \times 100$	%	1.2	1.3	1.4	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	153.1	177.3	139.5	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど良い。
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	388.2	462.8	102.3	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、この比率が低いほど良い。

(注) ・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益
 ・減価償却資産＝(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費 ・平均＝(期首＋期末)×1/2

病院事業会計(湯が丘病院)

資料1

業務実績年度比較表

区分	年度 単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	指 数		
							令和4年度	令和3年度	令和2年度
実績延患者数	人	74,849	80,259	84,159	△ 5,410	△ 6.7	88.9	95.4	100.0
入院延患者数	人	65,352	70,386	73,841	△ 5,034	△ 7.2	88.5	95.3	100.0
" 1日平均	人	179.0	192.8	202.3	△ 13.8	△ 7.2	88.5	95.3	100.0
外来延患者数	人	9,497	9,873	10,318	△ 376	△ 3.8	92.0	95.7	100.0
" 1日平均	人	39.1	40.8	42.5	△ 1.7	△ 4.2	92.0	96.0	100.0

(注) 1 入院患者診療実日数は令和4年度365日、令和3年度365日、令和2年度365日である。

2 外来患者診療実日数は令和4年度243日、令和3年度242日、令和2年度243日である。

資料2

予算決算対照表

1 収益の収入及び支出

(単位:円、%)

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和4年度	令和3年度				令和4年度	令和3年度
事業収益	1,393,668,000	1,335,758,332	95.8	95.0	事業費用	1,393,668,000	1,266,336,704	90.9	93.6
(1) 医業収益	1,114,941,000	1,044,891,457	93.7	93.8	(1) 医業費用	1,381,372,000	1,250,604,829	90.5	93.3
(2) 医業外収益	278,726,000	290,866,875	104.4	100.5	(2) 医業外費用	12,295,000	15,731,875	128.0	118.8
(3) 特別利益	1,000	0	0.0	24,490.6	(3) 特別損失	1,000	0	0.0	0.0
					(4) 予備費	0	0	-	-

2 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和4年度	令和3年度				令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	127,940,000	31,649,402	24.7	91.8	資本的支出	155,540,000	47,484,341	30.5	87.6
(1) 他会計負担金	70,186,000	24,749,402	35.3	96.0	(1) 建設改良費	120,897,000	12,841,382	10.6	71.7
(2) 国保調整交付金	3,000,000	0	0.0	0.0	(2) 企業債償還金	34,643,000	34,642,959	100.0	100.0
(3) 国庫補助金	0	0	-	101.0	(3) 他会計貸付金	0	0	0.0	0.0
(4) 企業債	54,753,000	6,900,000	12.6	90.3					
(5) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0					
2 補てん財源	27,600,000	15,834,939	57.4	76.2					
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	-	-					
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	27,600,000	15,834,939	57.4	76.2					
合計	155,540,000	47,484,341	30.5	94.2	合計	155,540,000	47,484,341	30.5	94.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料3

損益計算書年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比			指 数		
		(A)	(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	事業収益	1,333,613,602	1,293,806,298	1,291,843,062	39,807,304	3.1	100.0	100.0	100.0	103.1	100.2	100.0
	(1) 医業収益	1,043,293,141	1,041,030,902	1,084,819,496	2,262,239	0.2	78.2	80.5	84.0	100.2	96.0	100.0
	(2) 医業外収益	290,320,461	252,552,754	199,573,566	37,767,707	15.0	21.8	19.5	15.4	115.0	126.5	100.0
	(3) 特別利益	0	222,642	7,450,000	△ 222,642	皆減	0.0	0.0	0.7	0.0	3.0	100.0
費 用	事業費用	1,264,414,317	1,273,826,569	1,265,755,180	△ 9,412,252	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	99.3	100.6	100.0
	(1) 医業費用	1,227,773,931	1,236,823,612	1,219,242,076	△ 9,049,681	△ 0.7	97.1	97.1	96.3	99.3	101.4	100.0
	(2) 医業外費用	36,640,386	37,002,957	39,063,104	△ 362,571	△ 1.0	2.9	2.9	3.1	99.0	94.7	100.0
	(3) 特別損失	0	0	7,450,000	0	-	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	100.0
当年度純利益(△損失)		69,199,285	19,979,729	26,087,882	49,219,556	-	-	-	-	-	-	-

資料4

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比			指数		
							令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固定資産		1,024,173,322	1,081,839,843	1,111,714,673	△ 57,666,521	△ 5.3	32.6	34.5	35.7	92.1	97.3	100.0
(1) 有形固定資産		665,732,595	713,944,237	736,675,793	△ 48,211,642	△ 6.8	21.2	22.7	23.7	90.4	96.9	100.0
ア 土地		26,115,582	26,115,582	26,115,582	0	0.0	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
イ 建物		1,886,005,334	1,886,005,334	1,886,005,334	0	0.0	60.0	60.1	60.6	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 1,347,387,704	△ 1,302,213,264	△ 1,257,038,824	△ 45,174,440	3.5	△ 42.9	△ 41.5	△ 40.4	107.2	103.6	100.0
ウ 建物附属設備		8,595,000	8,595,000	8,595,000	0	0.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 7,977,150	△ 7,874,550	△ 7,771,950	△ 102,600	1.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	102.6	101.3	100.0
エ 構築物		679,660,437	679,660,437	679,660,437	0	0.0	21.6	21.6	21.8	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 642,439,225	△ 641,703,029	△ 640,941,511	△ 736,196	0.1	△ 20.5	△ 20.4	△ 20.6	100.2	100.1	100.0
オ 器械備品		233,016,219	225,800,234	213,918,669	7,215,985	3.2	7.4	7.2	6.9	108.9	105.6	100.0
減価償却累計額		△ 171,556,321	△ 162,428,751	△ 172,629,325	△ 9,127,570	5.6	△ 5.5	△ 5.2	△ 5.5	99.4	94.1	100.0
カ 車両運搬具		15,524,606	15,524,606	15,247,786	0	0.0	0.5	0.5	0.5	101.8	101.8	100.0
減価償却累計額		△ 13,824,183	△ 13,537,362	△ 14,485,405	△ 286,821	2.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	95.4	93.5	100.0
キ 建設仮勘定		0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
(2) 無形固定資産		0	9,254,000	18,508,000	△ 9,254,000	皆減	0.0	0.3	0.6	0.0	50.0	100.0
ア 無形固定資産		0	9,254,000	18,508,000	△ 9,254,000	皆減	0.0	0.3	0.6	0.0	50.0	100.0
(3) 投資その他の資産		358,440,727	358,641,606	356,530,880	△ 200,879	△ 0.1	11.4	11.4	11.5	100.5	100.6	100.0
ア 長期前払消費税		8,440,727	8,641,606	6,530,880	△ 200,879	△ 2.3	0.3	0.3	0.2	129.2	132.3	100.0
イ 長期貸付金		350,000,000	350,000,000	350,000,000	0	0.0	11.1	11.1	11.2	100.0	100.0	100.0
2 流動資産		2,117,148,306	2,058,245,441	2,001,105,235	58,902,865	2.9	67.4	65.5	64.3	105.8	102.9	100.0
(1) 現金、預金		1,956,596,386	1,879,052,304	1,829,472,619	77,544,082	4.1	62.3	59.8	58.8	106.9	102.7	100.0
(2) 未収金		161,394,784	182,061,444	174,785,161	△ 20,666,660	△ 11.4	5.1	5.8	5.6	92.3	104.2	100.0
(3) 貸倒引当金		△ 4,971,608	△ 5,179,846	△ 5,104,383	208,238	△ 4.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	97.4	101.5	100.0
(4) 貯蔵品		3,963,180	2,149,847	1,821,763	1,813,333	84.3	0.1	0.1	0.1	217.5	118.0	100.0
(5) その他流動資産		165,564	161,692	130,075	3,872	2.4	0.0	0.0	0.0	127.3	124.3	100.0
3 繰延勘定		0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
(1) 控除対象外消費税		0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
資産合計		3,141,321,628	3,140,085,284	3,112,819,908	1,236,344	0.0	100.0	100.0	100.0	100.9	100.9	100.0

(単位:円、%)

科目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比			指数		
							令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負債	4 固定負債	614,121,231	660,926,271	672,562,741	△ 46,805,040	△ 7.1	19.5	21.0	21.6	91.3	98.3	100.0
	(1) 企業債	42,704,991	44,646,594	58,889,553	△ 1,941,603	△ 4.3	1.4	1.4	1.9	72.5	75.8	100.0
	(2) 引当金	571,416,240	616,279,677	613,673,188	△ 44,863,437	△ 7.3	18.2	19.6	19.7	93.1	100.4	100.0
	ア 修繕引当金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	イ 退職給付引当金	571,416,240	612,413,326	608,346,930	△ 40,997,086	△ 6.7	18.2	19.5	19.5	93.9	100.7	100.0
	ウ 若岳荘引当金	0	3,866,351	5,326,258	△ 3,866,351	皆減	0.0	0.1	0.2	0.0	72.6	100.0
	5 流動負債	151,670,485	177,506,176	198,079,658	△ 25,835,691	△ 14.6	4.8	5.7	6.4	76.6	89.6	100.0
	(1) 企業債	8,841,603	34,642,959	65,214,727	△ 25,801,356	△ 74.5	0.3	1.1	2.1	13.6	53.1	100.0
	(2) 未払金	83,565,634	85,921,196	67,657,094	△ 2,355,562	△ 2.7	2.7	2.7	2.2	123.5	127.0	100.0
	(3) 前受金	0	0	20	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	(4) 預り金	97,166	412,459	2,293,060	△ 315,293	△ 76.4	0.0	0.0	0.1	4.2	18.0	100.0
	(5) 引当金(賞与)	59,166,082	56,529,562	62,914,757	2,636,520	4.7	1.9	1.8	2.0	94.0	89.9	100.0
	6 繰延収益	120,784,468	137,047,678	138,882,079	△ 16,263,210	△ 11.9	3.8	4.4	4.5	87.0	98.7	100.0
	(1) 長期前受金	386,353,737	383,608,335	372,039,327	2,745,402	0.7	12.3	12.2	12.0	103.8	103.1	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 265,569,269	△ 246,560,657	△ 233,157,248	△ 19,008,612	7.7	△ 8.5	△ 7.9	△ 7.5	113.9	105.7	100.0	
負債合計	886,576,184	975,480,125	1,009,524,478	△ 88,903,941	△ 9.1	28.2	31.1	32.4	87.8	96.6	100.0	
資本	7 資本金	1,893,816,499	1,872,875,499	1,831,545,499	20,941,000	1.1	60.3	59.6	58.8	103.4	102.3	100.0
	(1) 自己資本金	1,893,816,499	1,872,875,499	1,831,545,499	20,941,000	1.1	60.3	59.6	58.8	103.4	102.3	100.0
	ア 繰入資本金	1,380,325,225	1,359,384,225	1,318,054,225	20,941,000	1.5	43.9	43.3	42.3	104.7	103.1	100.0
	イ 組入資本金	513,491,274	513,491,274	513,491,274	0	0.0	16.3	16.4	16.5	100.0	100.0	100.0
	ウ 固有資本金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	8 剰余金	360,928,945	291,729,660	271,749,931	69,199,285	23.7	11.5	9.3	8.7	132.8	107.4	100.0
	(1) 利益剰余金	360,928,945	291,729,660	271,749,931	69,199,285	23.7	11.5	9.3	8.7	132.8	107.4	100.0
	ア 減債積立金	86,459,651	86,459,651	86,459,651	0	0.0	2.8	2.8	2.8	100.0	100.0	100.0
	イ 利益積立金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	ウ 建設改良積立金	337,533,933	337,533,933	337,533,933	0	0.0	10.7	10.7	10.8	100.0	100.0	100.0
エ 当年度未処分利益剰余金	△ 63,064,639	△ 132,263,924	△ 152,243,653	69,199,285	△ 52.3	△ 2.0	△ 4.2	△ 4.9	41.4	86.9	100.0	
資本合計	2,254,745,444	2,164,605,159	2,103,295,430	90,140,285	4.2	71.8	68.9	67.6	107.2	102.9	100.0	
負債・資本合計	3,141,321,628	3,140,085,284	3,112,819,908	1,236,344	0.0	100.0	100.0	100.0	100.9	100.9	100.0	

資料5

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	2,841,701,193	11,673,985	4,458,000	2,848,917,178	59,662,727	4,235,100	2,183,184,583	665,732,595
土地	26,115,582	0	0	26,115,582	0	0	0	26,115,582
建物	1,886,005,334	0	0	1,886,005,334	45,174,440	0	1,347,387,704	538,617,630
建物附属設備	8,595,000	0	0	8,595,000	102,600	0	7,977,150	617,850
構築物	679,660,437	0	0	679,660,437	736,196	0	642,439,225	37,221,212
器械備品	225,800,234	11,673,985	4,458,000	233,016,219	13,362,670	4,235,100	171,556,321	61,459,898
車両	15,524,606	0	0	15,524,606	286,821	0	13,824,183	1,700,423
無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高			
ソフトウェア	9,254,000	0	0	9,254,000	0			

資料6

経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比率			令和3年度 全国平均	説明	
			令和4年度	令和3年度	令和2年度			
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	32.6	34.5	35.7	71.4	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きい場合は資本が固定化の傾向にあるとされている。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	71.8	68.9	67.6	34.1	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	45.4	50.0	52.9	209.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	34.3	36.5	38.1	82.7	この比率は低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,395.9	1,159.5	1,010.3	209.0	短期債務に対してこれに應ずる流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.47	0.48	0.53	1.67	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.99	0.96	1.13	0.74	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	6.08	5.72	6.07	4.60	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	2.4	2.2	2.1	7.69	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	85.0	84.2	89.0	85.1	医業収益と医業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.5	101.6	102.1	105.6	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・減価償却資産＝(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費
自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益 ・平均＝(期首＋期末)×1/2